

ニクソン以後の米中関係の展開と中国の文化外交攻勢

和田 修 一

構成

- 1、はじめに
- 2、中ソ対立と「米中和解」
- 3、天安門事件と1990年代の米中関係
- 4、中国外交の変化と文化外交攻勢
- 5、オバマ政権と習近平体制
- 6、トランプ政権とバイデン政権下の米中関係
- 7、むすびにかえて

1、はじめに

1972年2月にアメリカの第37代大統領のリチャード・ニクソン（Richard Nixon）が、大統領として初めて中華人民共和国（以下、中国）を公式訪問してから、2022年で半世紀が過ぎた。ニクソンの訪中まで、アメリカと中国のあいだには公式の外交関係はなかった。1949年に共産党勢力が中華人民共和国を建国した当時は、アメリカは共産党と対立する国民党勢力を支持していた。また1950年秋には、朝鮮戦争でアメリカを中心とする国連軍と韓国軍が北朝鮮軍と戦闘を繰り広げていた際に、中国は「義勇軍」の名の下で軍隊を派遣して北朝鮮を支援し、米中は直接戦場で相まみえたことで、以後は敵対関係の間柄にあった。そのアメリカと中国は、このニクソンの訪中を境に「和解」へと転じることになる。

1972年のニクソン大統領の中国訪問によって両国関係は大きく改善し、大使館の相互開設による公式の外交樹立に向けて協議を開始することに合意した。この合意に基づき北京に大使館を開設する準備のためにアメリカの北京連絡事務所が設けられるが、その事務所の責任者である特命全権公使として中国に派遣されたのが、後に第41代アメリカ大統領になるジョージ・ブッ

シュ (George H.W. Bush) である。米中間で正式に国交関係が樹立されるのは1979年にずれ込むが、ニクソンの中国訪問は両国関係において大きな転機となった。

その後の半世紀において、米中間では幾度か深刻な対立も表面化した。1989年には北京で繰り広げられていた民主化を求めるデモや座り込みに対して、中国共産党が軍隊を用いて一掃するという「天安門事件」が起こった。中国の共産党政府がとった行動を非難して、アメリカを含む西側各国は政府高官の人事交流の中止などの外交的制裁とともに、さまざまな経済制裁を課した。さらに1996年には、中国が台湾の総統選挙実施に際して軍事的な圧力をかけるという第三次台湾海峡危機が起こると、アメリカが空母2隻を台湾海峡に派遣して、米中は軍事的に一触即発の事態に陥った。

両国間の経済関係の発展に大きく影響を与えたのは、2000年にアメリカが中国への貿易上の最恵国待遇を恒久化させる決定を行ったことである。それまで中国への最恵国待遇は1年ごとの更新であり、天安門事件以降、アメリカ連邦議会は中国への最恵国待遇の更新を阻止する構えを見せるなど、しばしば政治問題化してきたという経緯がある。中国への最恵国待遇が恒久化されると、それを境に両国間の貿易やアメリカから中国への投資がますます進み、経済関係は強まった。ところが2008年のいわゆる「リーマン・ショック」後に中国がGDPで世界2位になると、国際秩序に関する米中の認識の違いが徐々に表面化していく。2017年に第45代大統領に就任したドナルド・トランプ (Donald Trump) のもとでは、貿易不均衡問題で中国を厳しく批判し、両国関係が悪化したことは記憶に新しい。ジョー・バイデン (Joe Biden) が大統領に就任した2021年以降も、アメリカは基本的に中国への厳しい方針を継続させている。

その一方で21世紀に入るところから、中国共産党政府は「軟實力」や「公共外交」と呼ばれる、中国文化を前面に出した外交攻勢を、アメリカをはじめ各国に対して仕掛けてくる。国際社会での中国のイメージを改善するためであるが、それは中国経済が大きく拡大し国際的に注目されるようになった中での取り組みであった。ただし、結論から言えば、中国のイメージ改善を狙ったアメリカに対するその試みは、少なくとも現段階では成功していない。

本稿は、この半世紀にわたる米中関係の展開を振り返りつつ、併せて中国による文化外交を軸としたアメリカへの働きかけについてその中に取り込んで整理しようと試みるものである。具体的には4つの視点で構成される。第一が米中和解に至る背景とニクソン政権の決断である。第二が天安門事件の背景とアメリカの対応である。第三は中国が取り組んだ文化外交の背景である。そして最後がオバマ政権からトランプ政権、そして現在のバイデン政権に至る米中関係と中国の文化外交への影響である。それをつうじて米中関係がさまざまに揺れる中で、アメリカの歴代政権が中国をどのように認識してきたのか、また中国が文化に基づいた外交を戦略的にどう位置づけ、アメリカに対してどのような働きかけを行ってきたかについても、明らかにしていきたい。

2、中ソ対立と「米中和解」

1972年のニクソン訪中に伴う米中接近・米中和解を演出したのが、ニクソン大統領の安全保障担当補佐官を務めていたヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）である。ハーバード大学で国際政治学の教鞭をとっていたキッシンジャーは、1969年1月のニクソンの大統領就任に伴って安全保障担当補佐官としてホワイトハウス入りする。その直後の1969年3月、極東の中国とソ連との国境を流れる黒竜江（アムール川）の支流で、両国が武力衝突に至ったとの情報がホワイトハウスにもたらされた。キッシンジャーは、冷戦下でアメリカと対立関係にあるソ連が、同じ共産主義の中国と武力紛争に至ったことに注目し、それをアメリカ外交にとっての“戦略的な好機”と捉えた。

米中和解の議論に入る前に、そもそもなぜ中国とソ連が対立するようになったのかについて、まず触れておこう。

・フルシチョフの「平和共存」政策

1969年に武力紛争にいたる中ソ両国は、その20年前の中国建国当初は同盟関係であった。中国建国時の指導者・毛沢東（Mao Zedong）は、建国直後の1949年暮れにモスクワを訪れ、当時のソ連指導者ヨシフ・スターリン

(Joseph Stalin) に軍事的・経済的支援を求めた。2カ月近くにわたるモスクワ滞在を経て、1950年2月には「中ソ友好同盟相互援助条約」が締結され両国は同盟関係になった。当時の中国は、ソ連の支援を受けつつ世界のプロレタリア革命を完遂するというのが外交の基本方針で、「向ソ一辺倒」と呼ばれるように、建国直後の中国にとってソ連との同盟は、“命綱”にも等しい。ところが両国の関係は、ニキタ・フルシチョフ (Nikita Khrushchev) がスターリンの後継者としての地位を固めたころから悪化し始める。

中ソ関係が悪化し始める転機は、1956年2月に開催されたソヴィエト共産党第20回党大会である。同大会は2月25日にフルシチョフがスターリン時代の個人崇拜と大粛清を明らかにした「スターリン批判」報告を行ったことで知られているが、外交面でも重要な発表を行っている。党大会初日の2月14日にフルシチョフが行った「外交に関する演説」において、現在と将来の国際関係に関する基本問題を提起した。その中核となるのが「平和共存 peaceful coexistence」であった。すなわち、ソ連という“社会主義 (共産主義)”^①がアメリカを始めとする資本主義勢力と「平和共存」を目指し、今日起こりうる戦争を回避するべきであるとの認識から、つぎのように述べた (Khrushchev 1961, 6)。

「われわれは、社会制度が異なる国々のあいだであっても、互いに協力して、存続する以上のことが達成可能であると強く考える。それを一層前進させて、関係を改善し、国家間の信頼を強化し、そして協力する必要がある。」

また1959年秋にフルシチョフは、アメリカの代表的な外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ *Foreign Affairs*』に「平和共存に関して “On Peaceful Coexistence.”」と題する論文を投稿した。その中では、ちょうど隣人同士が無理に友人になる必要も、相手を訪問する必要もないし、仲が悪いからといって別の町に移住することも簡単ではないとの比喩を用いて、ある国が「関係が良好でない国」と接していてもその国が火星や金星に移動することはできないとの認識から、つぎのように述べた (Khrushchev 1959, 1)。

「われわれには2つの方法がある。戦争、すなわちロケットや水爆時代の、あらゆる国々にとって悲惨な帰結を伴う危険がある戦争か、あるいは平和共存かである。」

このフルシチョフの平和共存の考えには、第二次世界大戦末期から始まった世界の核開発の歴史が色濃く反映されている。すなわち、1945年7月にアメリカが世界初の核実験に成功して、翌8月には広島・長崎で核兵器を実戦で用いた。ところがソ連も1949年夏には核実験に成功し、アメリカによる核兵器の独占が崩れると、米ソ両国は核兵器の軍拡競争に邁進した。その結果、1950年代後半までには米ソともに核戦力を充実させ、もし両国が核戦争に突入した場合にはお互いに相手に致命的な被害を与えられるほどの装備を持つまでに至った。この抜き差しならない、深刻な事態を危惧した政治家の1人がフルシチョフであった。米ソで戦争が起こったならば、それは必然的に核戦争に発展し、両国ともに壊滅的な打撃を受けてしまう。核兵器時代にあつてフルシチョフは、アメリカとは対立するのではなく、たとえ体制は異なつても互いに共存していくことを目指すべきであるとの認識から、「アメリカとの平和共存」を掲げたというわけである。

・米ソの“雪解け”

フルシチョフがアメリカとの平和共存の方針を発表したことは、アメリカとソ連との関係改善に直結した。1958年には「米ソ文化・技術・教育協定(米ソの交渉担当者の名前をとってレイシー＝ザルビン協定 Lacy-Zarubin Agreement と呼ばれる)」を締結し、米ソ双方で相手国において博覧会を開催することに合意した。1959年6月にはニューヨークでソ連博覧会が、翌7月にはモスクワでアメリカ博覧会がそれぞれ開催され、モスクワでの博覧会には食器洗い機や電子レンジなどのアメリカの最新台所用品なども展示された。このモスクワでの展示会に合わせて、アイゼンハワー政権で副大統領を務めていたニクソンがソ連を訪問した。7月24日にはクレムリンでフルシチョフとの会談も行われるが、論争好きのフルシチョフは、ニクソンに先制パンチを与えた。アメリカ議会が東欧諸国をソ連の支配下にある「囚われの身

の国 captive nation」と表現し、反共産主義を主張するアドヴォカシー・グループ「全米虜囚国家委員会 National Captive Nations Committee」を設立し連邦予算から資金を提供する法案を可決したことをフルシチョフは取り上げて批判するが、それに対してニクソンは「それはアメリカ国民の意見である」と応じた (Office of Historian, US Department of State, “95. Memorandum of Conversation, Moscow, July 24.”)。その後ニクソンとフルシチョフはアメリカ博覧会会場に向かい、2人は新聞記者などが見ている前で、即興のディベートを開始した。その模様はビデオ撮影され、アメリカで放映された (Office of Historian, US Department of State, “92. Editorial Note.”)。

ニクソンのモスクワ訪問から2カ月もしないうちに、今度はフルシチョフが1959年9月後半にアメリカを訪れ、2週間あまり滞在した。まず、9月15日にワシントンに到着し、ドゥワイト・アイゼンハワー (Dwight Eisenhower) 大統領が歓迎し、ホワイトハウスで首脳会談が行われた。その後9月17日から24日まで、フルシチョフはニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、アイオワ州のコーン・ラピッド (同市近郊の農家を訪問)、ピッツバーグと旅客機や列車を使い東海岸から西海岸まで精力的にアメリカ各地を見て回った。再びワシントンに戻ってきたフルシチョフをアイゼンハワーは大統領専用ヘリでゲティスバーグにある自身の農場を案内し、さらに大統領専用の別荘である「キャンプ・デイヴィッド」にも招くという、たいへんな歓迎ぶりであった (Office of Historian, US Department of State, “108. Editorial Note.”)。

とはいえ、この時期の米ソ関係は、まだ全面的に改善されたわけではなく、改善の兆候が現れただけであるとの認識が一般的である。そのため、厳しい寒さの冬から暖かい春に季節が移り変わる時期に例えて「米ソの雪解け the snow starts to melt」とも呼ばれる。

・「平和共存政策」と中ソ関係の悪化

このフルシチョフの外交方針の転換は、共産主義・中国にとっては不満であった。ソ連の最初の指導者であるウラディミール・レーニン (Vladimir Lenin) は、各国の共産党に対して“帝国主義との闘争”を求め、レーニン

の後継者であるスターリンもアメリカを“帝国主義”の代表と位置づけ、イデオロギーに基づいてアメリカとの対決姿勢を明言していた。中国もこの方針に忠実であったが、1958年7月にフルシチョフが北京を訪れ毛沢東と会談した際に、平和共存について両者に意見の食い違いがあることがわかり険悪な雰囲気になった。その事態を打開して親密さを演出しようと、翌日に水泳が得意な毛沢東は、一緒に泳ぐためフルシチョフをプールに誘った。ところがフルシチョフはまったく泳げなかったために、プールサイドに座ったままで過ごし、両者の関係はかえって悪化したという話が残っている(“On This Day 1958, July 29.”)。この訪問以後、ソ連と中国の溝は広がり、中国はフルシチョフの西側との平和共存路線を「マルクス＝レーニン主義に対する“修正主義”である」と批判するようになる。

そもそも共産主義とは、産業革命に伴い確立された資本主義経済が大量の労働者の貧困を招いたことを是正しようとする社会主義思想の1つである。19世紀後半にカール・マルクス(Karl Marx)が『資本論』において、労働者が武力革命をつうじて資本主義体制を打破し、平等で貧富の格差のない「共産主義社会」を建設することを理論化したものである。この理論に基づいてレーニンは、まだ資本主義経済が発達していなかったソ連において、1917年のボルシェヴィキ革命で権力を握ると、共産主義国家建設を実践した。このためソ連型の共産主義は「マルクス＝レーニン主義」とも呼ばれる。マルクス以降共産主義者のあいだでは、そのイデオロギーを柔軟な現実路線に変更しようとする考えを否定し、それらに「修正主義」のレッテルを貼り、裏切り者として厳しく糾弾してきたという歴史がある(関 2007, とくに第9章)。フルシチョフは、1959年秋にアメリカ訪問の帰路に再び北京を訪れるが、アメリカとの「平和共存」をめぐる中国首脳と激しく対立し、翌年にソ連は中国への経済援助を停止してしまう。これ以降中国とソ連とは、互いに相手を厳しく批判するという「中ソ論争」の時代に入った。

その中国では1960年代半ばに共産党指導部内で権力闘争が起こり、毛沢東の後継者となっていた劉少奇(Liu Shaoqi)国家主席と、鄧小平(Deng Xiaoping) 国務院副総理(副首相、当時)の「実権派」を1967年に毛支持派が追放し、毛沢東が復権する。それ以後、体制引き締めのために「毛沢東思

想」を指導原理として前面に打ち出し、国内での思想統制を図る「文化大革命」に突入し、中国はイデオロギーへの傾斜を一層深めた。そして中ソ論争は、とうとう1969年3月に「中ソ紛争」にまで発展してしまったのである。

・キッシンジャーの戦略的思考

このような背景で1969年にソ連が中国と軍事衝突に至ったわけであるが、キッシンジャーはそれをアメリカ外交にとっての好機と捉えた。中ソ対立に関してソ連はアメリカから支持を得られないとしても、アメリカを中立的立場に置いておきたいと考えるだろうし、そうであれば、ソ連はアメリカとの関係について柔軟にならざるを得ない、と考えた (Kissinger 1979, 179)。さらに、ソ連と衝突した中国にアメリカが接近すれば、ソ連に対してたいへんな圧力をかけることができる。「敵の敵は味方」という戦略論である。

1969年の夏にニクソン大統領はアジアやヨーロッパを歴訪する中で、中国を評価する発言を繰り返し、中国と良好な関係にあるパキスタンの大統領ヤヒア・カーン (Yahya Khan) やルーマニアの大統領ニコラエ・チャウシェスク (Nicolae Ceausescu) との会談では、中国との関係改善を望む方針を表明し続けた。カーンやチャウシェスクをつうじて、それが中国に伝わることを期待してのことである。またキッシンジャーはパキスタンの駐米大使に、ニクソンのメッセージを中国の高官レベルに対して伝えるよう依頼した (Kissinger 1979, 180-181)。

1971年1月に中国の周恩来 (Zhou Enlai) 国務院総理 (首相) は、パキスタンのカーン大統領と会談した折、アメリカとの関係改善を望むとのメッセージをアメリカ側に伝えるようカーンに依頼した。カーンは、そのメッセージを4月21日付の書簡でアメリカ側に伝えてきた (Kissinger 1979, 714)。

パキスタンの大統領をつうじて中国のメッセージがワシントンに届く前に、注目すべき出来事が起こった。1971年3月末から4月上旬にかけて名古屋市で開かれた第31回世界卓球選手権でのことである。世界で卓球がトップレベルである中国をなんとかこの大会に参加させたい、と当時の後藤鉦二・日本卓球連盟会長が考え、当時まだ日本との国交がない中国に招待状を送り、中国側もそれに応じて選手団を派遣してきた(「小さな白球が拓いた大きな友

好]。参加国の選手は宿舎から会場までバスで移動する段取りになっていたが、このバス移動でハプニングが起こる。アメリカチームの選手グレン・カウアン (Glenn Cowan) が、間違っって中国選手団の移動バスに乗り込んでしまったのである。中国選手団の中にアメリカ選手が1人だけ乗り合わせるという奇妙な光景であったが、中国ナショナルチームの1人、莊則棟 (Zhuang Zedong) はカウアンにお土産として持参していた絹のスカーフをプレゼントした。その話を聞きつけた報道記者がニュースとして取り上げ、それは世界中に配信された。それを知った中国政府は、直後にアメリカ卓球チームを北京に招待するとの決定を行ったが、アメリカ国務省も柔軟に対応し、国交のない中国にアメリカ選手団が訪問することを認めた。当時、アメリカのパスポートには渡航禁止国の1つとして中国の国名が印刷されていたが、アメリカの卓球選手団の渡航を支援した在日アメリカ領事館の職員は機転を利かし、選手団がもつアメリカのパスポートに印刷されていた渡航禁止国「中国」の文字を黒いマジック・ペンで塗りつぶして渡したとの逸話も残されている (“Ping-Pong Diplomacy.” 2021)。

これは卓球をつうじた外交として「ピンポン外交 ping-pong diplomacy」とも呼ばれるが、一連の展開をワシントンから観察していたキッシンジャーは、その直後に届いたパキスタンのカーン大統領からの書簡を見て、アメリカとの関係改善を望む中国の姿勢は“本物”であると理解する。米中ソの「三角外交」を考えると、ソ連と武力衝突した中国と、ソ連のライバルであるアメリカが接近すれば、ソ連への圧力になる。また、その書簡の行間から、北ヴェトナム (当時) と中国とのあいだに微妙な食い違いがあることも読み取った。ヴェトナム戦争でアメリカと戦っていた北ヴェトナムに軍事支援を行っていたのが中国であり、アメリカにとって米中接近は、ヴェトナム和平交渉にも有利に働く可能性があった (Kissinger 1979, 712-714)。

キッシンジャーの反応は早く、慎重な見極めを行った後、1971年7月に具体的な行動にでる。中国と国交があるパキスタンを訪問しているあいだ、7月9日にイスラマバードから秘密裏に北京を訪れた。北京では周恩来と直接協議を行い、ニクソンの中国訪問についての合意を取りまとめ、11日には北京を離れた。当時“隠密外交 secret diplomacy”あるいは“忍者外交 Ninja

diplomacy”とも呼ばれた、神出鬼没のキッシンジャーの行動力の成果である。7月15日夜にニクソン大統領はロサンゼルスからテレビ中継で記者会見を行い、「中国から招待を受け、来年の夏までに中国を訪問するつもりである」ことを発表した (Kissinger 1979, 741-763)。

・ニクソンのアジア観と中国への関与政策

キッシンジャーの戦略と行動力で合意に至ったニクソンの中国訪問であったが、「米中和解」はキッシンジャーだけのアイディアではない。外交誌『フォーリン・アフェアーズ』に1967年に掲載されたニクソンの論文「ヴェトナム後のアジア “Asia after Viet Nam.”」を改めて読むと、対中政策にはニクソン大統領自身の考えも強く反映されていたことがわかる。

1960年の大統領選挙で敗れ、62年のカリフォルニア州知事選挙でも敗北したニクソンは、その後は企業の顧問弁護士として活動していた。この弁護士時代の1964年春に、3週間ほどの日程で東京、台湾、マニラ、サイゴンなどのアジア各地を歴訪するが、その時の経験に基づいて書かれたのがこの論文である。その中で、将来アジアでは、日本、中国、インド、アメリカの4大国の役割に注目すべきであると指摘した。日本に関しては、当時の高度経済成長を評価しつつ、アジアの非共産主義地域でアメリカとの“共通の安全”を確保するためには、日本の軍事力と防衛能力を強化すべきであるとの期待を表明している (Nixon 1967, 120-121)。

中国に関しては、いずれ発展して大国になるであろうとの観点から、共産主義中国の現在および潜在的な危険性を理解しなければならず、そして何よりもその中国が変わらなければ世界は安全にはならないとの認識を強調した。そのためにも、長期と短期の政策をしっかりと区別し、中国を封じ込めるよりも説得することが大切であると主張したのである (Nixon 1967, esp. 119-123)。

このような考えから、ニクソン政権は当時の冷戦下においてアメリカがソ連に対して取っていた「封じ込め政策 containment policy」を、中国には適用しなかった。中国に関わりながら説得を続けるという「関与政策 engagement policy」のもとで、中国が変化することを期待した。

・ “1つの中国” という原則

1972年2月21日から28日にかけて、中国の周恩来・国務院総理の招待に応じて、ニクソンは現職のアメリカ大統領として初めて中国を訪れた。その初日には毛沢東との会談も行われて、中国はたいへんな歓迎ぶり、北京滞在中には杭州や上海も訪問した。ニクソン滞在中には周恩来と国交正常化のための協議が行われ、ウィリアム・ロジャーズ (William Rogers) 米国務長官、姫鵬飛 (Chi Pengfei) 中国外交部長らも加わった。合意文書は、キッシンジャー補佐官と喬冠華 (Chiao Kuanhua: その後1974年に外交部長に就任) が中心となってまとめられ、2月27日に上海で「共同コミュニケ」(通称、上海コミュニケ) として発表された。その合意内容はつぎのような柱からなる (Office of Historian, US Department of State, “203. Joint Statement.”)。

①米中の国交正常化を前進させる

②米中双方は、国際的武力紛争の危険性を減らすことを希望する

③米中双方ともにアジア太平洋での覇権を追求しないし、他のいかなる国やグループが覇権を確立しようと努力することに反対する

米中間の協議で問題となったのは、台湾 (中華民国) の取り扱いであった。コミュニケには中国とアメリカ、それぞれの立場・認識が併記された。すなわち、中国政府は「1つの中国と1つの台湾」、あるいは「1つの中国、2つの政府」、「2つの中国」、「台湾独立」を目指したいいかなる行為にも明確に反対する」との立場を改めて述べた。一方のアメリカ政府は、「台湾海峡の兩岸に住むすべての中国人は、中国は1つで台湾は中国の一部であるという立場である。アメリカ合衆国政府は、その立場に異議を唱えるつもりはない。アメリカは台湾問題が中国自身によって平和的に解決されることに関心を持っていることを再確認する」と述べた (Office of Historian, US Department of State, “203. Joint Statement.”)。これが“1つの中国”と言われる原則である。交渉過程ではさまざまな意見の食い違いが見られたが、交渉を主に担当したキッシンジャーはその後この上海コミュニケを評して、「1979年に米中で国交が樹立されるまで、7年間にわたってその意味について対立することなく両大国関係を導いたという点で、おそらくユニークなものだった」と記している (Kissinger 1979, 1086)。

1970年代の半ばに、中国国内では政治的大変革が起こった。ニクソンの訪中や日本との国交正常化(1972年9月)交渉で手腕を発揮した周恩来が1976年1月に亡くなり、その後の政治的混乱(四五天安門事件)の中で、毛沢東の側近で文化大革命を支持する「四人組」が一時権力を握ったが、毛沢東が76年9月に亡くなるとその「四人組」は逮捕され失脚した。1977年7月に鄧小平が復活して、外交面では日本との「和平友好条約締結」(1978年)やアメリカとの国交樹立(1979年)に取り組んだ。そして1978年からは、資本主義の市場経済原理を社会主義・中国に取り込むという“改革開放”路線へと舵を切った。その後の半世紀を改めて振り返ると、中国は経済改革を進めて市場経済を導入し、1990年代から国際的に顕著となる“経済のグローバル化”に適応して経済成長を遂げた。しかしながら、中国は政治的には民主化の価値観が国内で広がることに抵抗して共産主義体制を維持し、ニクソンが1960年代当時に懸念したとおり、2010年代にはソ連に代わる大国としてアメリカと対峙するようになった。

3、天安門事件と1990年代の米中関係

・天安門事件とアメリカの対応

1989年に東ヨーロッパでは共産党政権が相次いで崩壊していくという「東欧革命」が起こったが、それを尻目に、中国は国内で民主化が進むことを頑なに拒み、共産党体制の維持に努めた。1989年4月にはかつて共産党総書記⁽²⁾を務めた胡耀邦(Hu Yaobang)が亡くなったことをきっかけに、労働者や学生が胡の名誉回復を求める運動を始める。

胡耀邦は1981年に共産党主席(1982年には共産党総書記と改称)に就任し、国内改革を推進したが、やがて共産党内の保守派から批判されて1987年には総書記辞任に追い込まれて、引退生活を余儀なくされた。亡くなった胡の名誉回復を求めて、学生や労働者が北京の天安門前広場に集まり、それは民主化要求の声となり、座り込みやハンガー・ストライキを行った。ちょうどこの座り込みは、ソ連の共産党書記長ミハイル・ゴルバチョフ(Mikhail Gorbachev)の北京訪問と重なった。前述のようにフルシチョフが1959年に訪問した際に対立して以降途絶えていたため、ソ連書記長の中国訪問は実に

30年ぶりのことである。“中ソの和解”はゴルバチョフが外交における“脱イデオロギー”の方針に基づいて推進した「新思考外交」の成果でもある。5月半ばにゴルバチョフが北京を訪問し、中ソが30年ぶりに関係を改善するという歴史的な節目を迎えた中でも、天安門前広場では座り込みが続けられた。ソ連国内で改革を実践していたゴルバチョフは、天安門前広場に座り込む学生や労働者にとっては“民主化の英雄”であった (Kristof 1989)。ゴルバチョフの歴史的な訪問取材のために、世界中から1200人あまりのジャーナリストが北京を訪れており、必然的に天安門前広場での座り込みも世界中に報道されることになった (Keller 1989)。

1989年5月18日にゴルバチョフが中国を離れるのを待って、中国政府は20日に戒厳令を布き、デモ活動への規制を強化した。さらに6月4日の未明には、軍隊を動員して、天安門前広場に居座る労働者や学生を力で追い払った。これに伴い多くの犠牲者や行方不明者が出たとされている。いわゆる「天安門事件」である。

ゴルバチョフのもとでソ連が民主化や国内改革に取り組む中で、共産主義体制が内包するさまざまな課題や矛盾が表面化し、その後ついには1991年の暮れにソヴィエト連邦が崩壊する (Brown 2007, esp. chapter 29)。ゴルバチョフの改革に伴うソ連や東欧の混乱ぶりを、1989年春の段階でも中国共産党は“反面教師”として冷静に分析していた。学生や労働者の民主化要求が、中国で共産党体制の弱体化やその崩壊につながることを指導部が嫌った結果である。

「中国共産党体制弱体化の危機」の芽を摘むために党指導部が決断したことではあったが、民主的な座り込みに軍を動員して一掃したことに對して、アメリカやヨーロッパの民主国家はそれを暴挙として厳しく批判した。ブッシュ第41代大統領は事件発生直後に声明を発表し、中国政府を厳しく糾弾するとともに、①政府間取引や中国への武器輸出の停止、②軍指導者の交流停止、③在米中国人学生の滞在延長、などの制裁措置を発表し、高官の交流も禁止した。連邦議会も、中国政府を非難し大統領の対中制裁を支持する決議を上院、下院がそれぞれ全会一致で採択した (和田 2003, 169)。また議会は、1990年から94年にかけて、中国に対する制裁条項をさまざまな法案に盛

り込んだ。とくに1年ごとの対中最恵国待遇の更新に際しては、大統領に対して厳しい制裁を課すよう圧力をかけ続けた（和田 2003, 169-178）。

・天安門事件後の中国宣伝活動の変化

天安門事件後の国際的な批判と制裁に伴う外交的孤立に直面するが、その中で中国政府は対外的な2つの宣伝活動（「外宣」）に取り組んだ。1つが、対外広報を強化する目的で、国内メディアを統括するために「新聞弁公室 State Council Information Office」を國務院に設立したことである（“About SCIO.”）。ほどなく、「中国中央電視台 China Central Television: CCTV」は英語による国際放送も開始した。この「中国中央電視台」は1958年に国内向けテレビ放送を行うために設立されたもので、国内では共産党や中国政府の方針を人民へ伝えるための組織であり、現在でも国内や香港で深刻な問題が起これると共産党の正統性を主張する宣伝用の“武器”としても機能している（Cook 2019）。その後、2000年になってCCTVは、「CCTV インターナショナル CCTV International」部門を設立し、グローバルな活動を展開している（“CCTV International Overview.”; Brady 2017, 5）。

もう1つの宣伝活動が、国外にいる中国系住民「華僑」との結びつきを共産党政府が強化したことである。このため國務院の「僑務弁公室 Overseas Chinese Affairs Office」の活動強化が図られた。歴史的に東南アジアなど華僑が活躍している地域があるが、アメリカでも中国移民の歴史は古く19世紀半ばから本格化する。今日では400万人を越す中国系住民がいて（Monte and Shin 2022）、全米各地の大都市には中国系住民の居住地、チャイナ・タウンが形成されている。

天安門事件後、中国政府は比較的新しく国外に移住した華僑にターゲットを絞り、その人々へのさまざまな働きかけを行うことで、中国のグローバルな影響力を拡大しようと取り組み始めた。中国共産党の組織である「中央統一戦線工作部 the United Front Work Department」のスタッフが國務院の外交部（外務省）の職員として活動した。中央統一戦線工作部は、国外にあって政治家や著名人との交流、チャイナ・タウンなどでの中国人コミュニティの組織化、アメリカの大学で中国人留学生のグループ設立などの組織化に取

り組んだ (Brady 2017, 5)。

一般的外交に関しても、新たな方針を示した。天安門事件への西側の厳しい批判や制裁に対して、中国共産党が示した方針は、後に「韜光養晦 (日本語読み「とうこうようかい」：才能を隠して、内に力を蓄える)」と呼ばれるようになる。これは当時の最高指導者・鄧小平が1992年1月から2月にかけて中国南部を視察した際の「南方視察」講話の内容に基づき、江沢民 (Jiang Zemin) 総書記が頻繁に取り上げたものと言われる (南方視察については Brown を参照)。それが意味するのは、天安門事件で広がった国外の批判に反発するのではなく、黙ったままで国内での経済改革を進めて、国際世論が改善する時期を待つということである。

また国内においては、1994年以降愛国主義教育を重視するようになる。「共産党中央委員会宣伝部 Publicity Department of the Chinese Communist Party」は1994年8月に「愛国主義教育実施綱要 Patriotic Education Guideline」を採択し、10代の若者をターゲットにした愛国教育の重要性を強調し、中国の歴史、伝統文化、中国の“現代化による成果”などを教える方針を示した。また1995年5月には教育部や文化部 (部は日本の省に相当) などが10代の愛国教育を強化するため、教科書を中心とする出版活動に取り組んだ (Zhao 2017; see also Friedberg 2015)。

愛国心の強化と結びついて、江沢民は日本に対して「歴史問題」で厳しい姿勢で臨んだ。1998年8月に中国の外交当局者を集めた会議で「日本に対しては歴史問題を永遠に言い続けなければならない」と指示し、同年11月には国家主席として日本に初の公式訪問をした際には、歴史問題についての発言を繰り返した。宮中で行われた公式晩餐会の席に「中山服」と呼ばれる人民服姿で現れ、挨拶では「近代史上、日本軍国主義は対外侵略拡張の誤った道を歩み、中国人民とアジアの他の国々の人民に大きな災難をもたらした」と異例の政治的発言を行ったことでも知られている (近藤大介 2022; 「日中関係後退させた歴史観」2022)。この時代に愛国教育を受けた中国の世代は、強いナショナリズムを身につけることになる。それは、2004年夏に中国がホスト国となって開かれたアジア・サッカー連盟 (AFC) 主催の選手権大会「アジア・カップ」で反日的な応援を行ったり、2013年9月に日本政府が尖閣諸

島の国有化を決定した後に見られた日本製品の不買運動や、進出した日本企業の店舗や日本料理店の破壊活動など、しばしば過激な日本批判の行動となって表れることになる。

・王滬寧の「文化拡張と文化主権」論

この愛国主義教育に関連して、注目すべき人物が王滬寧（日本語読み「おう・こねい」 Wang Huning）である。1990年代前半に上海にある復旦大学の教授を務めていた王は、学内誌『復旦学報』に「文化拡張と文化主権：対主権観念的挑戦」と題する論文を発表して注目を集めた（Wang 1994）。同論文で王滬寧は、冷戦終結後の国際政治で政治的対立や軍事的紛争が後退するのに伴って、“文化の役割”が重要になってきたとの認識に立ち、文化面から国際関係を分析する。

すなわち、ポスト冷戦期には、国際的な文化的戦略の発展、あるいは「文化的拡張主義」が2つの、互いに矛盾する方向で台頭しているというのである。1つの流れは、西側文明の優越性を強調する「文化的覇権」が生じていることであり、それは文化を領土外の人々に対して拡大しようとする文化的拡張主義である。言葉を変えれば、各国に“文化的な同期・同調”を求めようとする圧力をかける「文化的帝国主義」でもある。もう1つの流れが、国際的文化的戦略への反発として「文化的主権」を守ろうとする保守的な動きである。それは「文化的ナショナリズム」であり、ソヴィエト連邦の崩壊と共和国の独立、チェコスロヴァキアの分裂、さらにはユーゴスラヴィアの分裂となって表れている。そして文化戦略をめぐる対立を「文化的な権力闘争」とよび、それをつぎのように描き出した（Wang 1994）。

「文化的主権をめぐる闘争は、政治的主権や経済的主権をめぐる闘争ほどは強烈でないが、いかなる闘争も政治から離れては完遂しない。一定の条件下では、文化的主権をめぐる闘争は政治的主権をめぐるオープンな闘争に発展する。従って、文化的主権や文化的覇権のための闘争は、文化的視点のみで解釈することはできない。」

王の視点は、1989年の東欧革命に伴うヨーロッパの激変によって、国際的に共産主義への否定的な見方が広がっていることへの警戒心を表したものであったが、同時に中国共産党へ警鐘を鳴らすことにもなった。この論文が中国共産党指導部の目にとまり、王は1995年に党中央政策調査室の所属となる。それは、江沢民が愛国教育を推進し始める時期とちょうど重なる。

その後、王滬寧は2002年に党中央政策調査室室長となるとともに、共産党中央委員会委員にも抜擢され、江沢民、胡錦濤 (Hu Jintao)、習近平 (Xi Jinping) の総書記3代にわたって理論的なアドバイザー役を務めることになる。2017年には、総書記を含むトップ7人で構成される共産党内での最上位の地位である「党中央政治局常務委員」に選出され、共産党中央精神文明建設指導委員会主任にも就いた (“Wang Huning,” 2017)。さらに2022年秋の第20回党大会で大幅に世代交代が進んだ中であっても、王滬寧は党中央政治局常務委員に再選され、地方などで政治運営に携わった経験が一切ないまま、共産党内で序列4位にまで上り詰めた。

・第三次台湾海峡危機

1996年春には台湾海峡危機が起こる。歴史的には1954年から55年にかけて、浙江省の東に位置する大陳島の領有をめぐり中国・台湾 (中華民国) に米軍も加わった武力衝突である「第一次台湾危機」、1958年に台湾の金門島に中国が軍事攻撃を仕掛けた「第二次台湾危機」に次ぐものとして位置づけられる。

台湾海峡危機の原因は、その前年6月に台湾総統の李登輝が、自らの母校、ニューヨーク州にあるコーネル大学の卒業式への出席を希望したことにさかのぼる。当初クリントン政権は、現職の台湾総統がアメリカを訪問することは1972年の「上海コミュニケ」に盛り込まれた“1つの中国 One China”、すなわち中国を代表するのは中華人民共和国政府であり、台湾は中国の一部であるという原則に照らしてみれば「米台の非公式な関係から逸脱したもの」(アメリカ国務省) という方針で臨んだ。ところが連邦議会が「李総統がコーネル大学へ個人的に訪問することを歓迎する」という内容の「同意決議」を上下両院とも圧倒的多数で可決して国務省に圧力をかけた。これを受

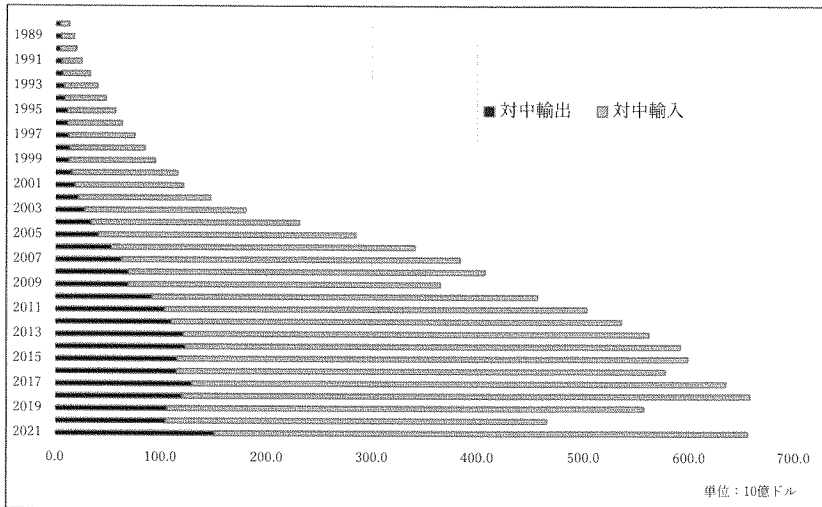
けて国務省はそれまでの方針を転換し、95年5月下旬に李登輝に対してアメリカ入国の査証を発給することを承認した。かくして李総統は、1995年6月8日から11日まで、現職の総統としてアメリカの土を踏んだ。アメリカと台湾の国交が1979年に途絶えてから、初めてのことである。しかし中国からすれば当然、この李登輝の訪米は“1つの中国”という原則に反するものであり、黙っていられる問題ではない。駐米大使を召還するとともに、1995年7月下旬には、中国人民解放軍がミサイル発射訓練を行って台湾を威圧した(和田 2006, 35-36)。

李登輝が取り組んだ民主化政策の一環として、翌96年3月に行われる予定の台湾総統選挙が初の直接投票で実施されることになっていた。台湾の民主化の主張を強めている李登輝の総統再選を妨害するために、中国は台湾に軍事的圧力をかけ始めた。96年2月には、台湾の対岸の福建省に人民解放軍は15万規模の部隊を結集させ始めた。3月5日には中国の国营通信社「新華社」が、台湾沖合を目標海域としたミサイル発射実験を8日から行う予定と発表し、発表どおり8日には福建省から台湾近海に向けて M-9 短距離ミサイル 3発を発射した。これに対してアメリカは、空母「インディペンデンス USS Independence, CVL-22)を派遣すると3月10日に発表し、その翌日にはペルシャ湾に展開していた空母「ニミッツ USS Nimitz, CVN-68」も台湾近海に向かわせて、中国の軍事的動きを牽制した。アメリカが2隻の空母をアジアに同時に展開させるのは、ヴェトナム戦争以来初めてであった。アメリカ軍も巻き込んで台湾海峡をはさみ軍事的緊張が続いたが、3月21日になって中国は同海域での演習終了を宣言し、事態は収拾に向かった。23日には予定どおり台湾で総統直接選挙が行われ、李登輝が54%の票を得て勝利した(和田 2006, 37-38)。中国の軍事的圧力が、逆に台湾の有権者のナショナリズムを刺激した形である。なお、当時の中国は空母を保有しておらず、米軍空母2隻の圧力に屈した形となった。この苦い教訓から中国は空母の獲得を目指すようになり、2012年には「遼寧」、2019年には「山東」、そして2022年には「福建」を相次いで進水させ、今日までに3隻の空母を保有するまでになっている。

・対中最恵国待遇の恒久化

米中関係で大きな転機となったのは、2000年にアメリカ連邦議会が対中最恵国待遇の恒久化を承認したことである。アメリカ議会は「通商法」に対して1979年に「ジャクソン＝ヴァーニック修正条項 Jackson-Vanik amendment」を可決し、①共産主義国に対する最恵国待遇を1年ごとの更新とし、②更新に当たっては議会の承認を必要とする、と新たな規制を加えた。これは当時、ソ連との貿易拡大の動きに対して、議会が貿易制限を加えようとした修正であったが、これによって連邦議会は、共産主義国との貿易に対して大きな権限を持つことになる。1989年の天安門事件後に議会は、この「ジャクソン＝ヴァーニック修正条項」を盾に、大統領が中国への最恵国待遇更新を議会に求める際に中国の民主化を求めて、しばしば圧力をかけてきた（和田 2003を参照）。ところが、中国が1995年7月に世界貿易機関（WTO）への加盟を申請したのに応じて、その加盟を承認する手続きの一環としてアメリカ政府は対中最恵国待遇の恒久化を認める必要があった。中国のWTO加盟に前向きだった当時のビル・クリントン（Bill Clinton）大統領は、中国への最恵国待遇を恒久化するための法律の作成を議会に求め、「恒久的正常通商関係 permanent normal trade relations: PNTR」法案が審議されることになった。

議会内では、台湾を支持する共和党の保守派や中国での人権問題を批判する民主党のリベラル派が、最恵国待遇を恒久的に中国に与えれば連邦議会が中国に圧力をかける手段を失うとの理由で、PNTR法案に消極的であった。これらの反中派は、中国の動向を監視する機関である「中華人民共和国についての議会・行政府コミッション The Congressional-Executive Commission on People's Republic of China」を設立することを可決の条件として同法案に盛り込んだ。また軍事委員会は、同時期に審議されていた「2001会計年度国防歳出権限法案（H.R. 4205）」に対して「米中経済・安全保障評価コミッション The U.S.-China Economic and Security Review Commission」を設置する修正案も盛り込んだ。「国防歳出権限法案」は国防省の予算の枠組みを承認するために毎年審議される法案であるが、その法案に絡めて「米中経済・安全保障評価コミッション」という中国の動きをモニターする機関を新設したのである（和田 2006, 43-45）。この結果、議会は最恵国待遇更新時を



グラフ1：米中貿易の推移：1988-2021

注：この数字は米中2カ国間の貿易統計の数値のみに基づいており、アメリカ系を含む多国籍企業の米中間の輸出入などは反映されていない。例えば、アメリカ企業が中国に持っている工場からアメリカに輸出されたものも、中国からの輸出としてカウントされている。

出典：US Census Bureau, "Trade in Goods with China."

<<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c5700.html>>. に基づき筆者作成。

利用して中国に圧力をかけるという通商上の“武器”を失うことになるが、2つのコミッションという監視機関を設置し、それらはその後も中国批判のツール（道具）として、折に触れて力を発揮することになる。

このPNTR法案の成立によって、米中貿易とアメリカの対中投資は飛躍的に拡大する（グラフ1を参照）。2000年時点での米中貿易は総額1162億ドル（対中輸出161.9億ドル、対中輸入100.2億ドル）であったが、2021年には総額6563.8億ドル（対中輸出1514.4億ドル、対中輸入5049.4億ドル）と、総額で見ると6倍にも増えている（United States Census Bureau）。

またこの間、アメリカからの対中投資も活発化した。投資額は2000年に111.4億ドルだったものが2021年には1181.94億ドル（取得原価基準：historical-cost basis）と、20年間で10倍以上に増えている（Statista Research Department 2022）。ただし、このような米中貿易や対中投資の拡大は、中国の経済発展の原動力になった一方で、アメリカにとっての対中貿易赤字とい

う貿易不均衡を拡大させ、その後しばしば米中間で政治問題化することになる。

4、中国外交の変化と文化外交攻勢

・中国外交における「軟実力」と「公共外交」

中国外交で興味深いのは、21世紀に入ったところから、中国の国際的なイメージの改善を図る取り組みを始めたことである。後に説明するように、2007年以降は、中国文化への国際的な理解の増進や人的交流を重視し始め、中国外交においてそれを「軟実力（ソフト・パワー）」³⁾と位置づけるが、それ以前にも、軟実力につながる政策がいくつか見られる。中国が外交をつうじて中国文化を国際的にアピールすることは、まさにハーバード大学のジョセフ・ナイ（Joseph Nye）が提起した「ソフト・パワー soft power」である（Nye 1990; Nye 2005）。中国文化への理解が広まることは、①国際社会での中国のポジティブなイメージが拡大し、②中国の国内状況や国際的な位置づけの理解を広め、③国家としての中国に対する敬意が拡大し、④国際政治における中国の立場や目指す方向についての理解が広まる、などの中国外交にとってのプラスの要素が期待されるからである（Gil 2015, 205）。

この中国外交の変化に関して、触れておかなければならない人物が趙啓正（Zhao Qizheng）である。趙啓正は上海市の副市長を務めた後、1998年から國務院の新聞弁公室主任として「公共外交」⁴⁾を担当し、その推進に取り組んだ。外交とは政治家や外交官による政府間の相互の働きかけであるのに対して、“公共外交”と中国で訳される「パブリック・ディプロマシー public diplomacy」とは、相手国の国民や世論に対して直接働きかけを行い自国に対する理解を深める活動を意味する。具体的には、政治家が相手国を訪問した際に現地の大学などで講演を行ったり、ウェブページや SNS を使って相手国国民に直接情報を拡散させたり、メディアなどをつうじて情報を提供することなどで、今日では外交活動の基礎として重視されるようになっている。中国の場合、国外情報が広まることに制限をかけたり、偽りの情報を流布させる「情報操作」や、特定の方向に相手国国民の理解や行動を誘導しようとする「プロパガンダ」にも取り組んでいるが、それらも公共外交の一部と考

えることもできるかもしれない。

趙は2001年10月に開かれた対外宣伝会議で、中国にとっては好ましい国際世論を創り出すために「われわれが今から行わなければならないのは、よりよいサービスを提供する必要性を自覚して、海外の聴衆のニーズを研究し、大量の情報を提供し、中国の理解を深めるのを手助けし、聴衆たちに中国でさまざまな機会が得られると理解させることである」と発言したと報じられている (quoted in Aoyama 2004, 11)。その後、趙は新聞弁公室主任を2005年まで務め、2002年からは党中央委員会の委員を1期務めたのに加え、2005年から2012年までは政治協商会議全国委員会⁹⁾の委員となった。

中国政府の「公共外交」についての基本方針が明らかにされたのが、2009年の第11回在外駐留中国使節会議 (The 11th Conference of Chinese Diplomatic Envoys Stationed Abroad) である。同会議では、公共外交を「中国が新たな状況で外交的な設計図を改善するために必要不可欠なものであるだけでなく、新しい時代の中国の外交努力にとっても重要なもの」と位置づけた (quoted in “Address by Foreign Minister Yang Jiechi at the Inauguration Ceremony of the China Public Diplomacy Association.” 2012)。

さらに趙啓正は、2009年3月の第11期政治協商会議で常任外務委員会の委員長に就き、その後も「公共外交」の理論的重鎮として中国の公共外交の推進に活躍した (“Biography of Zhao Qizheng.”; Wu 2012)。

さらに中国政府は、文化外交の一環として、各国のオピニオン・リーダーとのネットワーク作りにも取り組んだ (Kurlantzick 2007, 64-65)。その1つが、中国主導で2002年に設立された「ボアオ (博鳌) アジア・フォーラム Boao Forum for Asia」である。これは、スイスのリゾート・タウン、ダヴォス (Davos) に政治家・財界人・知識人が集まって議論を行う「世界経済フォーラム」(通称、ダヴォス会議) をモデルとして、その“アジア版”を狙ったものである。そのフォーラムへの参加者は、あくまでも個人資格として自由に発言するという「トラックII」¹⁰⁾タイプのものである。同フォーラムの設立に当たっては、中国政府が前面に出るというイメージを避けるためか、中国、モンゴル、韓国、日本の北東アジア4カ国、東南アジア10カ国、南アジア5カ国、中央アジア5カ国、西アジアのイラン、そしてオーストラ

リアの合計26カ国の合意に基づき設立するという形式をとった。ただし、その事務局は北京に置かれている(“BFA Chronicle in 2002.”; “BFA Charter.”)。中国南部、南シナ海のリゾート地として知られる海南島の博鳌鎮で開催されることから、「ボアオ(博鳌)アジア・フォーラム」と名付けられた。

このように中国が文化外交を重視する姿勢は、2002年ごろから共産党の方針にも散見されるようになる。例えば、2002年秋に開催された共産党の第16回党大会で、総書記として最後の報告を行った江沢民は、文化の重要性と「中国の特徴をもった社会主義文化」を強調しつつ、つぎのように述べた(“Full Text of Jiang Zemin’s Report at the 16th Party Congress, November 8.” 2002)。

「今日の世界では、文化は経済活動や政治活動と相互に作用し合っており、その地位と機能は国家全体の強さが競合する中であって、ますます顕著なものとなっている。(中略)

開放と近代化、世界の最新の発展に遅れずに着いていくという改革の実践に基づき、われわれ中国の素晴らしい文化的伝統を前進させ、他の国の強みを引き出し、内容と形式において技術革新を行い、それによって中国の特徴をもった社会主義文化の魅力と訴求力を増さなければならない。」

また江沢民の後を継いで2002年秋に総書記に就任した胡錦濤は、2003年秋にオーストラリアを訪問した際に同国の連邦議会で演説し、つぎのように文化の重要性に触れ、中国とオーストラリアとのあいだで今後文化交流に取り組む重要性を強調した(“Full text: Hu’s speech.” 2003)。

「誇るべき歴史、文化、伝統は、それぞれの国を他の国と区別するものではあるが、(それらはすべて)人類の文明の一部をなしている。それぞれの国、それぞれの文化は、それぞれに強みがあるが、すべての国は互いに敬意を払い、相手の強みを利用して自分の国の弱点を補い、共通の進歩を達成するために競争すべきである。

中国は5000年の文明があるが、56の民族は一緒に働き、崇高な中国文化を形作ろうとしている。中国の文化は中国だけのものではなく、全世界のものである。」

・「和平崛起」論から「和平発展」論へ

鄧小平が推進した「中国式社会主義の実現」という経済改革路線に基づきつつ、天安門事件に対する国際的批判に直面した後は、中国外交は「韜光養晦」という方針に基づいていたことはすでに述べたとおりである。その狙いは、国内では改革開放政策を継続し、西側先進国との融和外交で良好な関係を維持し、それらの国との貿易促進をつうじて、中国国内の経済を發展させるということにあった。

1990年代半ばから2000年代の半ばにかけて、中国共産党の理論面の責任者を務めていたのが鄭必堅（Zheng Bijian）である。鄭は中国社会科学アカデミーの副理事長を務めた後、1992年から共産党中央委員会の委員を10年間務めるとともに、1997年からは共産党の「中央党学校」の副校長も兼務した。そして2003年には政治協商会議の常設委員会の委員となり、中国版シンクタンクの1つである「国家創新發展戦略研究会」の会長も務めた。共産党大会で総書記が行う報告の原稿を5回にわたり起草したといわれ、まさにその当時の共産党きっての理論家である（“Biography of Zheng Bijian.”; Zheng 2005, footnote on page 18）。

鄭必堅は2002年の冬、共産党第16回党大会が終了した直後にアメリカを訪問して、中国外交のスプークスマンの役割を演じた。ワシントンの「戦略国際問題研究所 CSIS」とニューヨークの「外交問題評議会 Council on Foreign Relations」という、外交問題を扱うアメリカ屈指の2つのシンクタンクでそれぞれ講演を行い、中国の新しい外交方針である「和平崛起（日本語読み「わへいくつき」 peaceful rise）」について説明したのである。1990年代前半以降、すでに説明した「韜光養晦」が外交の基本であったが、この「和平崛起」は、冷戦終結後に進展したグローバリゼーションを意識して、従来の方針を修正したと捉えることができよう。

講演で鄭はまず、歴史的に見て、新興国家が台頭する際にはしばしば国際

的な対立が生じてきたことを指摘する。すなわち、第一次世界大戦時のドイツ、第二次大戦時のドイツと日本のように“新興国家”が台頭する際には大規模な戦争に発展したり、冷戦期のソ連のように東ヨーロッパの国々と軍事ブロックを組織して、アメリカを中心とする西側同盟と軍備拡張競争に陥ったりするという例がみられた。これに対し中国の台頭は、①中国自身の発展、②市場の開放、③制度化された技術革新、④経済のグローバル化、⑤相互依存や相互利益、などに基づいた“平和的なもの”であることを強調した(Zheng 2012, 1-11)。言い換えれば、和平崛起とは、たとえ中国は今後大国になっていくとしても、決してどの国の脅威にもならないことをアピールしたということになる(Kurlantzick 2007, 37-38)。この「和平崛起」論は2003年のポアオ・アジア・フォーラムで、鄭自身が「中国の和平崛起への新しい道のりとアジアの将来」(Zheng 2012, 13-17)と題する講演を行って以後、中国外交の方針として位置づけられるようになる。

ところが「和平崛起」論を提起してから3年も経たないうちに、鄭必堅は新たな外交方針を表明した。鄭が2005年秋に『フォーリン・アフェアーズ』誌に「大国の地位への中国の『和平崛起』 “China’s ‘Peaceful Rise’ to Great-Power Status.”という論文を発表して、その中で「和平発展 peaceful development」という概念を新しく提起したのである。同論文は、中国が抱える資源不足、環境問題、経済と社会発展のあいだのギャップという国内的課題を克服するための基本戦略を論じたものである。

その基本戦略に基づいた外交方針が「和平発展」である。すなわち、20世紀前半に見られたような大国が台頭する際に起こった戦争を回避し、イデオロギーに基づいた冷戦期のメンタリティーの克服である。「冷戦期に見られたような、大国がグローバルな支配を目指すという道筋を中国はとらない」と明言しつつ、そのために中国は、イデオロギー的な違いを乗り越え、世界のあらゆる国と平和、発展、協力のためにしっかり取り組んでいく姿勢を明らかにした(Zheng 2005, 22)。

その具体策として、中国は“和平崛起”を追求するのみならず、東アジアでの経済統合や2005年当時「東アジア・サミット」が新たに組織されたことを踏まえて、“東アジア・コミュニティ”の建設に協力していく方針を明ら

かにした。新たな国際的な政治・経済秩序を創設するためには「漸進的な改革」と「国際関係の民主化」が欠かせないが、中国が発展するためには国際的な平和が不可欠であると強調した (Zheng 2005, 24)。2005年当時において、中国の GDP はいずれ日本を追い越してアメリカに次いで世界第2位になると予想されており、実際2010年までにそれを達成した (World Bank)。この時期に経済力で先進国と肩を並べるといふ「和平崛起」から、経済大国としてその後も発展を目指す「和平発展」へと方針を修正したと解釈することもできよう。

鄭必堅が「和平発展」論を発表したのと同じ時期に、中国国務院新聞弁公室は白書「中国の平和的發展の道」を発表した。その中でまず、中華民族は昔から平和を愛する民族であるとして、「平和的發展の道を歩むことは、中国の歴史・文化の伝統に基づく必然的選択」であることを強調した。

興味深いのは、その白書において「文明の多様性」をつぎのように強調している点である (中華人民共和国国務院新聞弁公室 2005)。

「寛容・開放を堅持し、文明対話を実現する。文明の多様性は人類社会の基本的特徴で、人類文明の進歩の重要な原動力でもある。(中略)異なる文明の対話と交流を強化し、互いの疑念とわだかまりを除き、小異を捨てて大同につく中で共に発展するよう努力し、人類を一層融和させ、世界を一層豊富多彩なものにすべきだ。文明の多様性と発展モデルの多様化を守って、さまざまな文明が共存し、互いに受け入れあう調和した世界を協力して築くべきである。」

・胡錦濤の「中華民族の偉大な復興」

胡錦濤・総書記は、2006年1月に開かれた「中央外事工作小組 Central Foreign Affairs Leadership Group」の会議で「中国の国際的地位や影響力を増やすためには、経済、科学、技術、国防などのハード・パワーと同様に、文化という“軟實力 (ソフト・パワー)”でも示さなければならない。」と軟實力 (ソフト・パワー) の重要性を強調した (quoted in Li 2012 on page 40)。

また、温家宝・国務院総理 (首相) は、2007年3月の全国人民代表大会

(以下、全人代と表記)で「社会主義の基本段階でのわれわれの歴史的任務と中国の外交政策に関する若干の課題」と題する報告を行ったが、その中で中国は文化交流の強化を目指すべきであるとの観点から、つぎのように述べた (Wen 2007)。

「われわれは他の国々との文化交流を拡大すべきである。文化交流はすべての国の人民の心を結ぶ架け橋であり、国のイメージを投影させる重要な方法である。〈中略〉われわれは、ツアーや展示会の実施、中国語教育、アカデミックな交流、文化的国際年活動の財政支援を含むさまざまな形態や手段を用いて、中国文化を振興させ、国外へのアピールを強化すべきである。」

胡錦濤は2007年秋に総書記としての1期目を終え2期目を迎えるに当たって、共産党第17回党大会では文化政策として「中華民族偉大復興 the great rejuvenation of the Chinese nation」(以下、「中華民族の偉大な復興」と表記)という方針を提起する。すなわち、グローバリゼーションという文化も含めた世界的な大きな変化という流れの中にあって、中国文化の伝統と独自性を再認識し、中国文化をつうじて「中華民族の偉大な復興」を目指そうというものである。そのスローガンのもとで「人民の統合と発展」を強調し、その文化を「中国の社会主義の実践」と結びつけて、つぎのように述べた (“Hu urges enhancing ‘soft power’ of Chinese culture.” 2007)。

「現代において、文化はますます重要な人民の統合と創造性の資源となり、国力全体の競争においてひじょうに重要な要素になり、中国人民は豊かな文化生活に対して熱烈な願望を急速に抱くようになってきている。われわれは進化した社会主義文化という方向性を維持し、社会主義文化の発展が新たな興隆をもたらし、国全体の文化的想像力を刺激し、わが国の軟実力の一部として文化を向上させて人民の基礎的な文化の権利と利益を一層保証し、中国社会の文化的生活を豊かにし、進歩に対して人民が熱狂するよう刺激しなければならない。」

2008年9月に、アメリカで住宅取得用に低所得者などに貸し付けた「サブプライム・ローン」が大量に不良債権化したことを契機に、金融危機、いわゆる「リーマン・ショック」が起り、世界的な株価暴落に見舞われた。当時のジョージ・ブッシュ（George W. Bush）第43代大統領は、1997年から98年にかけて起きた「アジアの経済危機」の際に組織された「20カ国（G20）財務相・中央銀行総裁会議」の枠組みを首脳レベルの会議に格上げして、経済対策を話し合う「G20首脳会議」を11月にワシントンで開催した。中国もそのG20に正式メンバーとして参加し、胡錦濤が出席した。

アメリカで「リーマン・ショック」が起こる1カ月前の2008年8月に北京オリンピックを開催し、同大会を成功裏に終えたことで、対外的に中国は自信に満ちあふれていた。リーマン・ショックで先進国が軒並みマイナス経済に陥る中であっても、中国は共産党主導の力強い経済政策で内需拡大への転換を図り、G20の中でもいち早く経済危機を乗り越えた。年間のGDPをドル・ベースで見ると、2008年に前年比29%の伸びを示したのに対して、2009年も9.4%の伸びを確保し、プラス成長を維持した（World Bank）。

このリーマン・ショックを境に、中国外交は強気に転じ始めた感がある。その前年2007年に中国人民の統一と社会主義の継続のために国内向けに強調した「中華民族の偉大な復興」を、「一国二制度」の原則の下で中国が統一を目指す台湾に対する発言の中でも用いた。すなわち、「兩岸の同胞が協力して、中国人民の偉大な復興を達成し、兩岸の同胞がともに兩岸関係の平和発展における新しい段階を創り出し、それによる果実をともに享受するのである」と表明した（“Hu Jintao, Let us join hands to promote the peaceful development of cross-straits relations and strive with a united resolve for the great rejuvenation of the Chinese Nation.” 2008）。

加えて、2009年10月、中華人民共和国建国60周年に際して胡錦濤が行った演説でも「中華民族の偉大な復興」が取り上げられた。天安門広場前で人民を前に行った演説で、胡は「中華民族の偉大な復興」が明るい将来をもたらすことに触れつつ、そのことに対して中国人民は「全面的な信頼」を置いていると強調した。そして「60年に及ぶ新生中国の発展と進歩が証明したことは、唯一社会主義のみが中国を救い、改革と開放のみが中国、社会主義、マ

ルクス主義の発展を確かなものとするということである」と述べ、中国が社会主義路線を維持し、その発展を継続するためにはさらなる“改革と開放”が必要であると訴えた。この演説は、国内向けにテレビで同時中継されただけでなく、CCTV などをつうじて国際社会に向けても発信された(“China Confident of Rejuvenation: Hu.” 2009)。

・技術者交流と中国語教育の拡大

2008年ごろから、中国政府は人的交流や文化外交を積極的に推進するようになる。その1つが、2008年に始まった「有能千人計画 Thousand Talents Program」と呼ばれるものである。計画の当初、このプログラムは、国外にいる技術をもった華僑との交流を目的として始められたが、2011年には若い世代や中国系以外の外国人にも対象が拡大された (Jia 2018)。2018年までの10年間に、7千人もの技術者がこのプログラムに加わっているが、アメリカ側からは、技術者の招聘や研究資金の提供を名目に、中国が不法にアメリカの知的財産や技術を手に入れているという批判が湧き上がった。また中国側から資金提供を受けていることを報告していなかったことで、ハーバード大学の化学を専門とする教授が逮捕され有罪とされる事件なども発生した (Barrett 2020)。

もう1つの取り組みが、中国語の教育拡大を目指した活動である。中国語に関しては、中国政府が確立した HSK (漢語水平考試) と呼ばれる語学能力検定制度がある。同検定は1990年に中国国内で初めて実施され、91年からは世界各国で実施されるようになった。ちょうどアメリカの英語力認定試験 TOEFL (Test of English as a Foreign Language : 「外国語としての英語試験」) と同じように、中国へ留学する人を対象に導入されたものだが、その後さまざまな難易度のランクが設けられて、中国語の能力を証明する資格認定制度として定着している。HSK 実施機関によると、今日では全世界で875カ所以上、118の国と地域で実施されている (「HSK とは」)。

中国語学習に対する国際的な関心が拡大する中で、中国政府は中国語教育の支援の強化に乗り出した。2006年3月に全人代の代議員の1人で HSK の諮問委員会の責任者も務める南京大学の胡有清 (Hu Youqing) は、中国の

英文紙『チャイナ・デイリー *The China Daily*』の取材に応じて、海外で中国語を学習する人が増えることは文化的な効果以上のものがあり、国家的な強化に役立つし、中国の軟実力を発展させると発言している(“NPC Deputy Calls for Promoting Chinese.” 2006)。また、個人が中国語の能力を身につければ、当然中国の理解や中国への愛着などの面で好意的な影響を及ぼすと期待できるからでもある (Gil 2015, 206-207)。

その中国語の国際的な拡大を担う1つが「孔子学院」と名付けられた、外国の大学などに対する中国語教育である。2004年の韓国での開設を皮切りに、世界中の大学に対して「孔子学院」という中国語教育講座の開設を支援し、新規開設に必要な資金提供や中国語教員の派遣や語学教材の提供を行っている。この「孔子学院」は2021年2月現在で、世界の149カ国・地域で約540の大学に開設されている(“Confucius Institutes around the world.” 2021)。

中国がアメリカをはじめとする国外で関わっている中国語教育システムは、2つに大別される。1つは「孔子学院 Confucius Institute」であり、高等教育との位置づけで大学のキャンパス内に設置されている。この孔子学院は、アメリカの大学ではメリーランド大学カレッジ・パーク校 (University of Maryland, College Park) に2004年に開設されたのを皮切りに⁽⁷⁾、その後相次いで開設され、延べ115の大学 (カレッジ college と呼ばれる2年制の大学も含む) で孔子学院が設立された (National Association of Scholars 2022a and 2022 b)。もう1つが、アメリカでK12 (ケー・トゥエルヴ) と呼ばれる、幼稚園 (K: kindergarten) から高校3年 (12年生) までの初等・中等教育において中国語を教える「孔子講座 Confucius Classrooms」である。この孔子講座は、2006年にシカゴ市の公立学校連合会 (Chicago Public Schools) とニューヨーク市にある華美協進社 (China Institute) でそれぞれ開設されて以降、2021年春までに全米でおよそ500の講座が開設されている。

アメリカの大学が孔子学院を設置しようとする場合には、中国政府国務院の教育部 (文部省) の下部組織である「国家漢弁 Hanban」からその大学に新規開設のための資金 (5万ドルから15万ドル) が援助されるほかに、年間運営資金、教科書などの教材、中国人教員の派遣とその教員への給与が提供される。一方、受け入れ側の大学は、授業を行うための物理的スペース (教室)

を孔子学院のために提供し、孔子学院の運営への支援を行うとともに、アメリカに派遣される中国人教員やスタッフが査証を申請・取得する際の支援やアメリカでの居住確保の支援などに伴う費用を、マッチング・ファンドとして支出することになっている (United States Government Accountability Office 2019, 6-8 and 15-19)。極端なものでは、サンフランシスコ近郊にある私立大学の名門であるスタンフォード大学に対し、2010年に孔子学院を開設するため提供された一時的資金提供の例がある。スタンフォード大学側が中国文化を専門とする教授職と大学院生向け奨学金、専門家の会議などのプログラムに予算支出を認めたことに対し、そのマッチング・ファンドとして国家漢弁が400万ドルを提供したと言われている (Lee 2019)。スタンフォード大学にはロシア・中国などの共産主義研究で知られる「フーヴァー研究所 Hoover Institution on War, Revolution and Peace」が設置されている。共産主義研究の牙城であるフーヴァー研究所をもつスタンフォード大学に対しての中国のアプローチと考えると、ひじょうに興味深い例である。アメリカの大学にとっては、きわめて安価で中国語学習プログラムを立ち上げることができるようになるが、逆の見方をすればアメリカの大学教育に中国共産党政府の資金が入っており、中国のイメージ改善のためにアメリカの大学が利用されたということになる。

・孔子学院の外交戦略上の位置づけ

中国共産党政府は、この孔子学院を中国の外交戦略の中に明確に位置づけていくことになる。孔子学院をつうじた文化外交の実践に深く関わった1人が、劉延東(Liu Yandong)である。劉は、中国共産党の宣伝啓蒙組織の1つである「共産党中央統一戦線工作部」に属し、北京オリンピックに際しては、オリンピック委員会や組織委員会の副委員長を務めた。劉延東は、宣伝担当の国務委員だった2010年1月当時、中国の国際宣伝戦略に関する報告の中で、孔子学院をつぎのように位置づけている (quoted Sahlins 2014, on page 3)。

「中国の主権や安全に影響する重要課題に関して、ティベット、新疆、台湾、人権、法輪功などの問題に対する国際宣伝闘争を積極的に実施す

べきである。われわれの戦略は、われわれの文化を主体的に持ち出すことである。われわれは海外のカルチャー・センターや孔子学院をうまく設立して運営すべきである。」

さらに、胡錦濤体制で共産党の中央政治局常務委員を務めていた李長春(Li Changchun)の孔子学院に関する発言も見逃せない。李長春は江沢民派に属し、2002年に共産党のトップ7である中央政治局常務委員に任命され、その当時は翌2003年の全人代で國務院総理(首相)に任命されるのではないかと期待された大物である。國務院総理争いには敗れるが、国内の宣伝仕事を担当する「中国共産党中央精神文明建設指導委員会 the Central Guidance Commission for Building Spiritual Civilization」の責任者を、2002年から13年まで務めた。2011年11月当時、李長春は孔子学院を利用して中国の国際的なイメージや影響力を拡大することに関して、つぎのように発言している (quoted Rubio 2018; Sahlins 2014, 1)。

「孔子学院は、中国文化を国外に広めるためのアピール力のあるブランドである。それは中国の軟実力を改善することに対して重要な貢献をしてきた。孔子というブランドは、違和感がなく魅力的である。中国語を教えることを口実に、すべてが合理的かつ論理的に見える。」

国際的にも有名な古代中国の春秋時代の思想家・孔子の名前を、孔子の思想体系である儒教とはまったく関係がないまま、名前だけを戦略的、政治的に利用したことが伺える。中国国内では、孔子や儒教は中国の王朝期の文化を象徴するものであり、文化大革命時代に中国共産党内で権力争いが起こった際に、孔子の名前を批判的に利用してキャンペーンを行った時期さえあったのである。

文化に基づいた「人民の統合」の強化と文化的“軟実力”の展開に基づいた「外交攻勢」が重要であるとの認識は、胡錦濤体制の最後を飾る2012年秋の共産党第18回党大会でも強調された。総書記として最後の演説となる「胡錦濤報告」において、つぎのように述べた (“Full text of Hu Jintao’s report

at 18th Party Congress.” 2012)。

「中国の文化的軟實力は、大きく改善されなければならない。社会主義の革新的価値は人民に根ざし、市民の礼節のレベルと社会全体の道徳的、倫理的基準のレベルを大いに高める必要がある。一層多くの文化的業績を生み出していかなければならない。すなわち、公共文化活動の制度が基本的に整備されなければならず、文化部門が経済を支える柱となるべきである。中国文化を世界的舞台に押し上げるため、偉大な進歩が実現されるべきである。段階を踏まえながらそれを行うことで、われわれは中国の強力な社会主義文化を発展させるために揺るぎない基礎をもたすことができるのである。」

5、オバマ政権と習近平体制

・オバマ政権のアジア太平洋政策

アメリカでは、2008年11月の大統領選挙で、民主党のバラク・オバマ (Barack Obama) が勝利し、2009年1月に第44代大統領に就任した。オバマ大統領はハワイ生まれであり、太平洋地域に対して歴代大統領の中で最も愛着をもって育った1人といえる。

オバマ大統領は2009年11月に大統領としての初のアジア歴訪を行った。その最初の訪問国である日本で、オバマ大統領は日本人の一般聴衆を前に演説し、自身の政権としてのアジア政策を論じた。その中で「アメリカは、何世代もつうじて“太平洋国家 a nation of the Pacific”であった」と述べ、今後アジア太平洋地域との政治的、顕在的、そして安全保障上の結びつきがアメリカにとっていかに重要であるかを強調し、中国との関係をつぎのように述べた(“Remarks by President Barack Obama at Suntory Hall, November 14.” 2009)。

「新興勢力の台頭に関してわれわれが考えるのは、21世紀において、1国の安全保障と経済成長が他の国の犠牲を招いてはならないということである。アメリカが中国の台頭をどう捉えるべきかについて、疑念を持

つ声が多いことも知っている。しかしこれまで述べてきたとおり、相互に結びついた世界において、大国はゼロサム・ゲームに陥る必要はなく、国々は別の国の成功を脅威と感じる必要はない。影響力の領域を拡大する競争ではなく、協力の領域を育て上げることがアジア太平洋での進歩を導くことになるのである。」

中国が GDP で早晩日本を追い越し、アメリカに次いで世界2位になると予想される中で、オバマ政権が成立した当初は、アメリカと中国という“2大国 (G2)”を軸に国際秩序の確立を目指すことも検討された (Wong 2009)。日本にとってそれは、クリントン政権期の日本軽視、すなわち1998年に起きた「日本回避 Japan passing」問題を連想させるものであった。クリントン大統領は1998年6月末から7月初めにかけて中国を訪問するが、その往路にも復路にも日本には立ち寄りなかった。

その一方で、“中国の台頭とアメリカの衰退”という構図の中で、国際秩序をめぐるルールやリーダーシップについて米中間で共通の理解がないことに対する懸念もアメリカ側には根強く存在した。第二次世界大戦後には、アメリカの主導によって、民主的な政治的価値を基礎にした“開放的で、統合された、国際ルールに基づいたシステム”がつくられた。ソ連崩壊後にはそれがグローバルなものとして発展し始めていたが、そのシステムに共産主義体制の中国は果たして適合できるのかという疑問である (Ikenberry 2008)。その国際システムは開放的であるがゆえ、中国も容易に参加することができるが、中国は修正主義者 (revisionist) としてルールを自国にとって有利なものに作り替えてしまうのではないか、といった懸念である。

やがてオバマ政権内では、徐々に中国に対する警戒心が大きくなっていく。そのきっかけとなった1つが、2009年暮れにデンマークのコペンハーゲンで開催された「第15回気候変動枠組条約締約国会議 COP15」である。このCOP15の焦点は、1998年に合意された「京都議定書」に基づいて、各国が2013年以降の二酸化炭素削減の具体的目標を提案し、それを取りまとめることにあった。事前の協議が進まないことに危機感をもった主催国のデンマークは、参加予定の国に対してできるだけ首脳が参加するよう求め、結果的に119カ

国から首脳が参加するという大規模な会議となった。環境問題への取り組みを梃子として経済再生を目指す「グリーン・ニューディール the Green New Deal」政策を掲げ、温暖化防止に熱心なオバマ大統領も、COP15に参加するために自らコペンハーゲンに向かった。会議では各国の主張が交錯してなかなか合意のめどが立たない中、最終日の12月18日には開催国デンマークのほか、アメリカ、オーストラリア、中国、インド、イギリス、メキシコ、南アフリカ、エジプトなどの首脳を含む12カ国の代表が1つの部屋に集まって、長時間にわたり協議が行われた。オバマ大統領自身もその会議に数時間出席するという熱の入れようであったが、中国の代表は、中国は依然途上国であり「これまで二酸化炭素を長い間排出し続けたのは先進工業国であり、二酸化炭素の排出を減らすのはもっぱら先進国の責任」であるとして、自らの削減目標を示すことを頑なに拒んだ (Lynas 2009)。

さらに最終日の夕方、アメリカ、中国、インド、ブラジル、南アフリカの首脳が集まって協議を行い、合意の達成を模索したが、局面の打開には至らなかった。オバマ大統領は夜10時半から行った記者会見で、「気候変動はわれわれすべての国にとって脅威である。したがって、われわれは古い分裂に橋を架け、新しいパートナーシップを構築し、現代の大きな課題に立ち向かわなければならない。これが今日ここで取り組んできたことである」 (“Remarks by the President during press availability in Copenhagen, Bella Center, Copenhagen, Denmark, December 18.” 2009)とその意義を強調したが、この会議の最大の焦点だった二酸化炭素削減の具体的な目標設定についての合意は得られないまま、会議は終了した。「途上国の一員」との立場に固執して、自国の利益ばかりを主張する中国の姿勢に、中国と協力して新しい世界秩序を構築することを期待していたオバマ大統領が違和感を覚えたであろうことは想像に難くない。

・「ピヴォット」論と「リバランス」政策

2011年秋、オバマ政権はアメリカのアジア外交の大転換を図った。それは、ちょうど同政権がイラクから米軍を全面撤退させるタイミングに当たっていた。まず、10月に国務長官のヒラリー・クリントン (Hilary Clinton) が、

外交専門誌『フォーリン・ポリシー Foreign Policy』のウェブページに「アメリカの太平洋の世紀 “America’s Pacific Century.”という論文を発表した。その中で強調したのが「ピヴォット pivot: 軸」論である。すなわち、「イラクでの戦いが縮小し、アフガニスタンからアメリカが軍を撤退させ始めるとともに、アメリカは“方向の転換点 a pivot point”に立っている」とオバマ政権が政策転換の過程にあることを強調した。その目的を、過去10年間はアフガニスタン戦争とイラク戦争という2つの戦争にアメリカは資源を費やしてきたが、これからの10年はアジア太平洋での外交、経済、戦略などへの投資を増やすよう、しっかりと方向付けを行うことであると説明した(Clinton 2011a)。

その後、11月上旬にホノルルにある、連邦政府設立の独立研究機関「イースト・ウエスト・センター East-West Center」でクリントン國務長官が行った演説でも、イラク、アフガニスタンから今後米軍が撤退することを視野に、「アメリカは方向転換の時期にきている we have reached a pivot point.」と述べ、アジアへの資源配分を拡大することを力説した(Clinton 2011b)。ピヴォットというのは、バスケットボールでボールを持っている選手が方向転換する際に動かしてはならない方の“軸足”を指すが、まさにアメリカがイラクから軍を撤退させ、方向転換を図るときであると説明した。

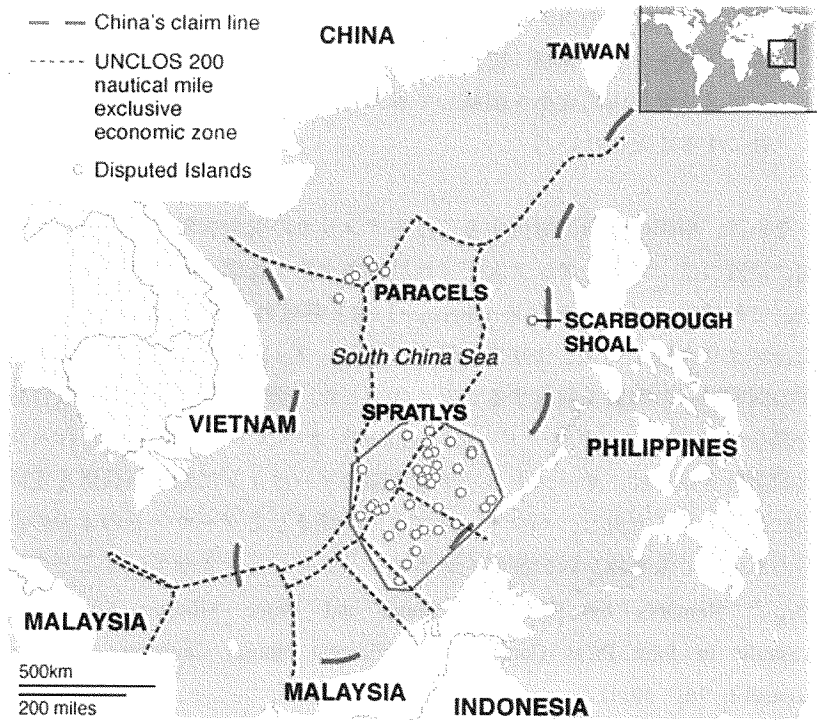
クリントン演説の直後、2011年11月半ばにオバマ大統領はオーストラリアを訪問し、同国連邦議会で演説を行う。その演説の中で「アジア太平洋地域で軍事的プレゼンスを維持するために、必要な資源を配分する」とヨーロッパ・中東からアジアへの米軍配備の“重心”をシフトさせることを表明し、つぎのように述べた(“Remarks by President Obama to the Australian Parliament, Parliament House, Canberra, Australia, November 17.” 2011)。

「米軍の将来を考える中において、われわれは、今後10年間におけるアメリカの最重要の戦略的利益と、国防上の優先順位と国防支出の指針を確認するための検討作業にすでに着手している。この点を、この地域(の国々)は認識していただきたい。アメリカが取り組んだ(イラク戦争、アフガニスタン戦争という)2つの戦争を終えるので、われわれの政権

の国家安全保障担当チームに対し、アジア太平洋地域での米軍プレゼンスと任務を最重要課題に位置づけるよう、指示を行っている。結果としてアメリカが国防支出を削減しても、アジア太平洋を決して、決して犠牲にすることはない。」

それは、中国の台頭に対抗することをアメリカの安全保障政策の最優先課題に位置づけ、米軍をアジア太平洋地域に重点的に配備するためのものであり、これは後に「リバランス rebalance」論と呼ばれるようになる。と同時に、アメリカはオーストラリア、日本、韓国、フィリピンなどのアジア太平洋の同盟国との関係を強化することも強調した。議会演説の前日の米豪首脳会談後にジュリア・ギラード (Julia Gillard) オーストラリア首相と行った共同記者会見では、オーストラリア北東部のダーウィンに米軍海兵隊を定期的に駐留させる方針と、ハワイ・グアム・沖縄そしてダーウィンの4つの拠点のあいだで米軍海兵隊の部隊を順番にローテーションさせていくことを発表した(“Remarks by President Obama and Prime Minister Gillard of Australia in Joint Press Conference, Parliament House, Canberra, Australia, November 16.” 2011)。

2012年秋に習近平が新しい総書記に就任すると、オバマ政権は中国との関係改善を模索し、習との個人的関係を確立することを試みた。2013年6月に習近平国家主席をカリフォルニア州のロサンゼルス市の東160キロほどに位置する保養地サニーランズ(Sunnylands)に招いて、2日間、合計8時間にも及ぶ非公式でカジュアルな話し合いを重ねたのである。オバマ大統領は1日目の日程を終えた後の記者会見で、「北朝鮮問題からサイバースペースの問題まであらゆる戦略的な論点について、ひじょうに建設的な議論を行っている」ことをアピールしたが(“Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People’s Republic of China After Bilateral Meeting.” 2013)、なかなか双方の溝は埋まらなかったようである。オバマ大統領はアメリカにとっての最優先の課題である①中国側がアメリカの企業に対して行っているサイバー攻撃や②南シナ海での領土紛争について、習に改善を求める一方で、習はアメリカの“ピヴォット”政策への懸念を表明した (Ng 2013 b)。か



地図1 中国が主張する領海線と国連海洋法条約に基づく排他的経済水域

注：中国が主張する領海線は「九段線」とも呼ばれ、上の地図では9つのドットからなる大きな破線を指す。

出典：“Why is the South China Sea contentious?” *The BBC News*, July 12, 2016.

つての米ソ関係のような“冷戦のメンタリティー”に陥ることを避け、歴史的にしばしば大きな戦争を招いた“覇権国と新興国のあいだの対立”に発展することも回避したい、という双方が抱く認識から設定された会談であった (Sanger 2013)ものの、期待どおりの成果は得られなかった。

オバマ大統領は、2013年9月10日にホワイトハウスでシリア問題についての演説を行った。その中でとくに注目を集めたのは「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と述べ、世界中で起こっているあらゆる問題に対応することはアメリカがもつ対応力 (means) を超えている、と発言したことであった (“Remarks by the President in Address to the Nation on Syria.” 2013)。

それが実際に意味したのは「シリア問題にアメリカは深入りしない」ということであり、決してアメリカがアジア太平洋の問題に関わらないというわけではなかった。この発言の背後にあるのは、ヨーロッパや中東に展開していた軍を、中国に対抗するためにアジアに集中させるという新たな戦略であった。

この2013年頃から、中国は南シナ海の珊瑚でできた礁や浅瀬を埋め立てて人工島を作り、軍事基地の建設を始めた。その根拠は、「九段線 nine dashed line」(地図1)という南シナ海での中国が主張する独自の領海である。その九段線では南沙諸島(スプラトリー諸島 Spratlys)、西沙諸島(パラセル諸島 Paracels)などが中国の領土に位置づけられるが、1994年に発効した「国連海洋法条約」でベトナム、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、フィリピンに属すると認められた海域も含まれていた。フィリピンの提訴を受けて、国連海洋法条約に基づいて設けられている「仲裁裁判所」でその領有が審議されたが、同裁判所は中国が主張する九段線に根拠がないとの裁定を2016年に下した。しかし中国政府はその裁定を無視して、その後も占拠を続けている。

アメリカ国務省も2014年2月以降、この中国による南シナ海での勢力拡大を公式に批判しており(“Testimony Daniel R. Russel, Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs.” 2014)、オバマ大統領も同年4月のアジア歴訪をつうじて中国の東シナ海や南シナ海での勢力拡大を牽制する姿勢を見せた。4月23日から25日まで国賓として日本を訪問後、韓国(25日～26日)、マレーシア(26日～28日)、フィリピン(28日～29日)を矢継ぎ早に訪れた。これらはすべて、中国の海洋進出や領海拡大の動きで問題を抱えている国々である。28日にはフィリピンのマニラから東南10キロほどに位置するフォート・ボンファシオ(Fort Bonifacio)の軍事施設で演説し、「われわれが強く思っていることは、国々やその国民は安全で平和に生きる権利を持っており、その主権と領土的統合は尊重されなければならない。国際法は遵守されなければならない、航行の自由は維持されなければならない、貿易が妨害されてはならない」(“Remarks by President Obama to Filipino and U.S. Armed Forces at Fort Bonifacio, Fort Bonifacio, Manila, The Philippines,

April 28.” 2014)と述べ、中国の名前こそ出さなかったが、中国による東シナ海や南シナ海での勢力拡大の動きを批判した。

2014年11月に北京で APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が開催されるのに合わせて、オバマ大統領は中国政府の招待を受けて、国賓として中国を訪問することになった。公式行事の一環として習は、オバマを連れ出して共産党や政府機関の中樞が並ぶ中南海地区にある歴史的庭園を散策するなど、5時間にわたって1対1での非公式な話し合いを行った(Huang 2014)。前年6月にカリフォルニア州サニーランズで行った対話に続いて、両者が個人的な信頼関係を構築することを目指したものだが、信頼関係の確立までには至らなかった模様である。

南シナ海をめぐる中国側の態度に業を煮やしたアメリカ政府は、2015年までに「ピヴォット」論を「リバランス」論に発展させて、オバマ政権の公式な外交・安全保障政策に盛り込んだ。2015年2月にオバマ政権が発表した『国家安全保障戦略 *National Security Strategy*』（2015年版）では、「アジア太平洋へのリバランスの増進」という章を設けて、「アメリカはこれまで、そしてこれからも太平洋の大国としてあり続ける」ことを表明した(White House 2015, 24)。またその年11月にオバマ大統領は、APEC 首脳会議への出席のため訪問したフィリピンのマニラにおいて、南シナ海で九段線に基づき一方的に領有権を主張する領域を米海軍の戦艦が航行するという「航行の自由作戦」を継続することを、改めて強調した(“Obama says will ensure freedom of navigation in South China Sea.” 2015)。

・習近平政権と「中国の夢」

2012年秋に中国では、2期10年の任期を終えて胡錦濤が総書記を引退し、共産党の第17回党大会において習近平が新しい総書記に選出され、翌年3月の全人代で、習は国家主席に選出された。2013年3月半ば、習近平は国家主席への就任に際して行った演説で「中国の夢 China Dream」という新たな国家目標を提示した。すなわち、胡錦濤が2007年に打ち出した「中華民族の偉大な復興」は、「国全体の夢であるとともに、すべての人民の夢でもある」と述べ、すべての中国人民は平等に豊かな生活を享受し、自分の夢を実現さ

せ、国家の発展から便益を得るべきである、と習は強調した (Zhao 2013)。これ以降、胡錦濤時代の「中華民族の偉大な復興」というスローガンは、「“中国の夢”の実現」という目標に置き換わった。

習近平体制になっても、胡錦濤が取り組んだ“文化をつうじた外交攻勢”の方針は基本的に継続された。習近平は2014年に、「われわれは中国の軟実力を強化しなければならず、中国のいい物語 (narrative) を提供しなければならず、世界に向けた中国のメッセージをよりよく伝えなければならない」と中国のイメージ改善に取り組む姿勢を示している (quoted in Biswas and Tortajada 2018)。加えて「借船出海 (他人の船を借りて航海に出る)」政策のもとで、国外の新聞、テレビ、ラジオと戦略的なパートナーシップを結んで、中国共産党が承認した中国のニュースを提供することや、「買船出海 (自分で船を買って航海に出る)」政策に基づき、海外のメディアの買収も目指した。2016年12月に CCTV の英語による国際放送部門を切り離して設立された「CGTN (中国グローバル・テレビジョン・ネットワーク)」では、「本土化 (現地化)」の方針のもとで進出している現地の人を雇い、中国政府の政策を現地の人にテレビで語らせるということにも取り組んだ (Brady 2017, 9-10)。

習近平政権の1期目に軟実力外交を担当したのが、すでに触れた劉延東である。2012年の第18回党大会では、共産党のトップ25人で構成される「政治局委員」に数少ない女性の1人として選出され、2013年から18年までは國務院副総理 (副首相) を務めた。劉は2014年6月に「太湖世界文化フォーラム」の第3回年次大会の開会式で基調講演を行い、「中国は国家戦略に位置づけられている文化的発展にもっと注目し、中国の軟実力を強化すべきであり、他の国と文化交流および人民同士の交流を拡大し、世界で相互協力と相互利益の余地を拡大するよう務めるべきである」との方針と課題を述べた (“China eyes stronger soft power of culture.” 2014)。

また、「公共外交」も組織的にも積極的に推進されるようになる。2013年3月には、外交を含むさまざまな分野の専門家、著名人、関連団体や企業関係者など64人の創設メンバーをもとに「中国公共外交協会 China Public Diplomacy Association」が設立された。同協会は、国内のすべての省に下部組織をもつ全国的な“非営利団体”という位置づけになっている。その設立

趣旨によると、専門的なコンサルティングやサービスのコーディネート、社会的資源の動員と調整、国際交流のチャンネルの最善化などが任務であり、「中国と世界との間の相互理解と友好関係の増進、中国のポジティブなイメージを世界に投影することに従事する」と明記されている。気になるのは、その“中国のポジティブなイメージ”の内容である。「文明が進み、民主的で、開放的で、進歩的であり、中国が平和的に発展に導くように国際環境を創り出す」と説明があるが、「民主的」、「開放的」という言葉が示す具体的な意味は曖昧なままである(“Introduction.” 2018; Ng 2013 a)。

ところが、これら軟実力や公共外交への取り組みと逆行するかのようになり、習近平の外交では強権的色彩が徐々に強くなっていった。胡錦濤時代、少なくとも2008年のリーマン・ショック以前は、改革開放政策の下で西側先進国との融和外交を進め、貿易促進をつうじて国内経済を復興させるという「鄧小平路線」を継承していた。これに対し、習近平は内外で強権的な姿勢を見せた。国内では汚職の掃討をつうじて、地方や軍の有力者を中心とする共産党内のライバルたちをつぎつぎに蹴落とした。対外的には、軍事力に基づく“力の外交”を展開し、南シナ海や東シナ海で勢力拡大を目指した。20年以上にわたり増加させてきた軍事予算をもとに、軍の装備の近代化が大きく進んだという自信もその背景にはある。それは、イデオロギーを前面に出して強い指導力を誇った「毛沢東路線」に近い。

・「一帯一路」と香港の民主化運動弾圧

対外経済政策の面で習近平は、「一帯一路 One Belt One Road」を打ち出した。最初にこの構想の一部を発表したのは、2013年9月、習が訪問先のカザフスタンの首都アスタナにあるナザレバエフ大学で、名誉博士号を受けた際に行った記念講演においてである。この講演では、中国と中央アジアとの地域協力と太平洋とバルト海を陸路で戦略的に結びつける“交通の結びつき traffic connectivity”が必要であることを強調し、それを「新しいシルクロード ‘new Silk Road’」と呼んだ (Wu and Zhang 2013)。

その翌月に習近平はジャカルタを訪問した際にインドネシア議会で演説を行い、つぎのように「21世紀の海のシルクロード Maritime Silk Road of the

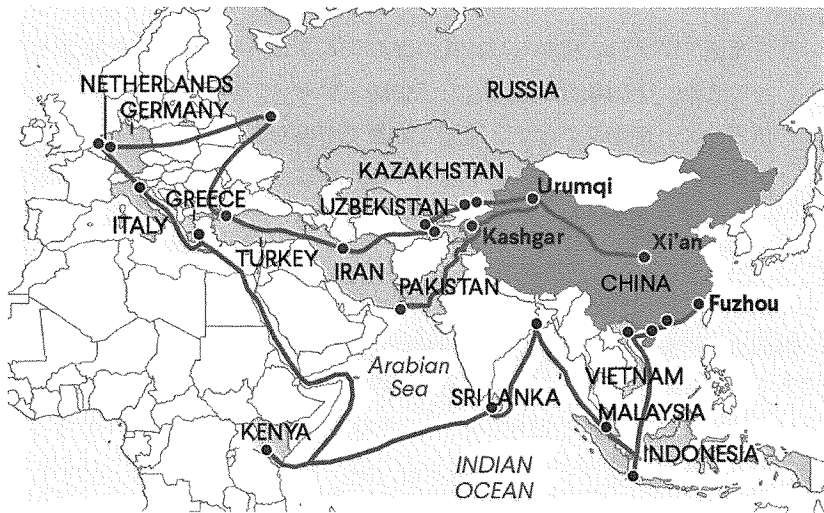
21st century」の建設について述べた (Wu 2013)。

「東南アジアは古代から“古代の海のシルクロード”のハブの役割を担ってきた。中国政府が設立した『中国・アセアン海運協力基金』を有効活用して、中国はアセアン諸国と海運での協力を強化するつもりであり、21世紀の海のシルクロードを建設するために、共同で海運上のパートナーシップを活発に発展させるつもりである。」

カザフスタンで発表した「新しい(陸の)シルクロード」とこの「21世紀の海のシルクロード」の2つを組み合わせたものが、後に「一帯一路」と呼ばれるようになる。すなわち、それは中国内陸部にある「西安 Xian」からヨーロッパまでを鉄道で結びユーラシア大陸の陸上輸送路を確立する「一帯」と、中国の福建省「福州港 Fuzhou Port」から、東南アジア、南アジア、アフリカ東部のさまざまな港を結んで紅海からスエズ運河をとおり地中海に入るといふ、海路でヨーロッパに至る輸送路を強化する「一路」で構成される(地図2参照)。2014年11月、北京で開催された APEC 首脳会議で習近平は、接続性のための協力として「一帯一路」構想を掲げ、すべての参加国の協力、友好、互いに利益が得られる(win-win)関係が重要であると強調した(“The 22nd Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) Economic Leaders’ Meeting Held in Beijing.” 2014)。中国の提案に基づき、2015年暮れには「アジア・インフラ投資銀行 Asian Infrastructure Investment Bank: AIIB」が設立され、一帯一路を構成するアジア、アフリカ、中央アジア、東ヨーロッパの国々の鉄道や港湾のインフラ強化のために必要な資金の貸し付けを開始した。

一帯一路に関しては、アメリカや日本は当初からそれに参加することについては慎重な姿勢を示しているが、中国は2017年5月には第1回目の『「一帯一路」国際協力サミット・フォーラム』を、2019年にはその第2回目を、それぞれ北京で開催し、第2回目のフォーラムには40の国や国際機関の代表が参加した。融資を受ける国はアフリカの南部や西部、中南米の国々にも拡大するが、その一方で融資を受けた途上国において、一帯一路に基づく高利の融資で過剰債務が生じ、「債務の罠」という問題が注目されるようになった。

— Silk Road Economic Belt — Maritime Silk Road



地図2 一帯一路

注：地図に描かれた2本の線うち、ユーラシア大陸を横断する上の線が「一帯」で各地域の港を結ぶ海上の線が「一路」である。

出典：China's Belt and Road: Implications for the United States. New York: Council on Foreign Relations, 2021, on page 10.

スリランカやパキスタンのように、債務問題が深刻となって政権が転覆した例もある。世界銀行の『2022年版 債務報告』では、中国の途上国への融資額が、「国際開発協会 (IDA) 融資適格国としている中では世界2位、二カ国ベースでは世界1位であるが、2010年から21年までに1380億ドルの新規融資を行っており、それは世界のすべての公的融資の22%、二カ国間ベースの融資では世界の48%を占めている」と中国による貸し付けが急増していることを指摘した (World Bank 2022, 16)。

習近平が内政に関して見せた強権的な姿勢は、対香港政策においても顕著に表れた。1997年に香港がイギリスから中国に返還される際に、中国と香港の政治制度・経済制度の違いを尊重するという「一国二制度 one country, two systems」に合意し、しかも「返還以前の資本主義制度と生活様式は50年間不変 “previous capitalist system and way of life shall remain unchanged

for 50 years”]であることが確認されていた (quoted in Cross 2022)。この「一国二制度」のもとで民主的な価値を維持してきた香港での民主化運動に対して、習近平は警察力や軍隊という“力”で臨んだ。

2014年8月に中国の全人代の常設機関である常務委員会は、香港の行政長官に立候補するためには、中国共産党に忠誠心をもつ1200人で構成される「候補者指名委員会」で過半数の委員の支持を得る必要がある、との方針を決定した。これは事実上、香港の民主派が行政長官選挙に立候補できないよう制限を加えるための措置であり、この制限の導入に反発した香港の学生を中心に、反対運動が湧き上がった。

実は、胡錦濤体制下の2012年夏に、香港では同じような反対運動が起こっていた。香港行政府が、中国人としての愛国心を育成するため「道徳・国民教育」を導入しようとしたのに対して、カリキュラムの変更に反対する10代の学生・生徒を中心に「学民思潮 Scholarism to fight the proposal」という団体が結成された。香港島の金鐘地区にある香港政庁舎の周辺では、8月末から「学民思潮」を中心に大規模デモが繰り広げられ、教師や親などもそのデモに加わった。この強力な反対運動に直面して当時行政長官だった梁振英 (Leung Chunying) は9月初め、カリキュラム改正は各学校の判断に任せるとの発表を行った (Gunia 2019)。事実上、行政当局はカリキュラムの改正に失敗したのである。

2014年夏に、行政長官選挙への立候補制限の導入に反対して立ち上がったのが、2012年の「学民思潮」世代であった。学生たちは、香港政庁舎の周辺の道路や九竜地区の繁華街などの路上に座り込んだりテントを張って居座るなどして、抵抗する姿勢を示した。中国共産党の総書記が穏健な胡錦濤から強硬派の習近平に代わっており、習の顔色を気にせざるを得ない香港の指導部は2年前と同じ轍を踏むことはできない。2014年の民主化運動の際には、香港当局は厳しい姿勢を崩すことはなく、学生らを排除しようと試みて幾度か機動隊と学生のあいだで小競り合いが繰り返された。座り込む学生に対して放水や催涙弾が浴びせられたが、学生らは雨傘を盾に抵抗する姿勢を見せたことからこの動きは「雨傘運動」と呼ばれるようになる。ただし、香港当局が強硬手段で解決を図ることは躊躇せざるを得ない事情があった。すで

に述べたように11月中旬に北京で APEC 首脳会議が開催されることになっており、APEC に合わせてオバマ大統領が中国の国賓として北京を訪問することが決まっていたからである。北京から遠く離れているとは言うものの、APEC やオバマ大統領の北京訪問へ悪影響を及ぼすことを回避するため、デモ隊に対して強硬手段に出るわけにはいかなかった。

APEC 首脳会議とオバマの中国への公式訪問が無事終了するのを待って、11月末から香港当局は大規模に機動隊を展開させて、学生らの一斉排除を始めた。その年の暮れまでに、座り込みの学生たちは機動隊によって強制的に排除されてしまった。自らも雨傘運動に参加して逮捕された経験をもつ周保松 (Chow Po Chung) 香港中文大副教授は、2018年に東京でのインタビューで4年前の雨傘運動を振り返り、「一国二制度という構想に内包された矛盾が爆発し、雨傘運動につながった」との認識を示している(「香港『雨傘運動』はなぜ起きて、何を残したのか?」2018)。

2019年の夏に、再び香港で民主派による抵抗運動が起こった。今回のきっかけは、香港当局が議会に「逃亡犯条例改正案」を提案したことである。同改正案の内容は、容疑者の身柄引き渡し手続きを簡略化して、刑事事件の容疑者を中国、マカオ、台湾にも引き渡すことを可能にするためのものである。この改正が行われるならば、香港の民主活動家が政治犯として中国に送られ、中国の法律で厳しく処罰される危険がある。香港の民衆はこの改正の動きに反発し、2019年6月半ばには200万人が参加するデモが行われた(「香港再び大規模デモ」2019)。さらに8月には、香港国際空港を反対派が占拠して空港機能が停止する事件にまで発展し、海外から訪れていた多くの旅行者も巻き込まれる事態に陥った。

この強硬な反発に直面して、香港の行政長官は9月に一旦、同改正案の撤回を表明する(「香港長官、逃亡犯条例改正案を正式撤回」2019)。しかし香港での柔軟な対応が将来の民主化運動の再発につながることを警戒した中国共産党政府は、2020年5月に「国家安全法律制度」を香港にも適用する方針を採択し、6月には全人代の常任委員会が「香港国家安全維持法」を制定した。これにより中国共産党政府が、国家分裂や中国政府の転覆を狙う活動、テロ活動、外国の干渉の阻止という名で政治犯を処罰することが可能となり、香

港での民主化運動を押さえ込むことが法的に可能となった。民主化運動の中心人物となっていた学生たちは相次いで逮捕・拘束され、香港で民主的な論陣を張っていた日刊紙『蘋果日報 *The Apple Daily*』の創業者・黎智英 (Lai Cheeying) が2020年8月に同法違反の容疑で逮捕されるとともに、『蘋果日報』紙は2021年6月にとうとう廃刊に追い込まれた (吉岡みゆき 2021)。

6、トランプ政権とバイデン政権下の米中関係

・トランプ政権の成立

アメリカの2016年大統領選挙で、民主党候補のヒラリー・クリントンを破って共和党のドナルド・トランプが勝利したことは、中国にとっては“青天の霹靂”であったかもしれない。トランプは選挙運動期間中から「アメリカ第一 America First」主義を掲げて、アメリカの工業生産の復活を唱え、中国を「為替操作国」と名指しをして中国との貿易不均衡を批判していたからである。2017年4月にトランプはフロリダ州にある自らの別荘「マー・ア・ラゴ Mar-a-Lago」に習近平を招いて厚遇したが、それは貿易不均衡の早期是正という“宿題”を中国首脳に直接渡すことにもなった。17年11月にトランプは大統領就任後に初めてアジアを歴訪し、その一環として北京も訪れた。総書記として2期目を迎えた直後の習近平は、“国賓の訪問以上 state visit plus”の待遇でトランプをもてなした (Parker and Nakamura 2017)。貿易問題ではトランプの北京滞在中に総額2500億ドル (約28兆円) にも達するアメリカへの巨額発注契約を発表し、しかもアメリカ企業との一連の署名式をトランプと習が見守る前で行うという一大セレモニーに仕立て上げたのである。しかしそれはトランプを一時的に満足させることに成功しても、アメリカの知的所有権の保護をはじめとする根本的問題の解決につながるものではなかった (Bradsher and Swanson 2017; Lynch 2017)。

一方で、トランプ政権の外交体制にも弱点があった。その最大のものは、外交・安全保障の人材面にあった。歴代の共和党政権を支えてきた外交・安全保障の専門家のほとんどが、トランプ政権には加わらなかったのである。その原因は、トランプが選挙運動中に行った発言にある。2016年7月後半に開かれた民主党の全国大会で、イラク戦争に従軍して息子が殉職したイラク

系アメリカ人夫妻が登壇し、トランプ候補が掲げる「イスラム教徒の入国阻止」の方針を批判する演説を行った。これに反発したトランプ候補は、この夫妻をあからさまに批判した (Haberman and Oppel 2016)。ところが軍の殉職者に対して贈られる「金星章 Gold Star」を受けた軍人の家族を批判することは、アメリカにおいては“政治的タブー”であった。共和党の議員や歴代の共和党政権に参加した外交・安全保障の専門家らはトランプのこの反応を厳しく批判し、「トランプ候補に11月の選挙で投票しないし、トランプが共和党候補を降ろすことを求める」との宣言に賛同して名を連ねる共和党議員や外交・安全保障専門家の数は選挙戦終盤にかけてつぎつぎと増えていった (Yourish, Buchanan and Parlapiono 2016)。

当選後にトランプは政権設立の準備に取りかかるが、選挙期間中にトランプ批判の宣言を支持した共和党系の外交・安全保障の専門家たちに政権入りを求めることはなかった。この結果、トランプ政権で外交・安全保障を担当したのは、石油会社エクソンモービルの最高経営責任者から國務長官に就任したレックス・ティラーソン (Rex Tillerson) などのビジネス界出身者と、海兵隊大将の肩書きをもち国防長官に就任したジェームズ・マティス (James Mattis)、元陸軍中將で安全保障担当補佐官に就任したマイケル・フリン (Michael Flynn) などの退役軍人たちであった。

もう1つの問題は、トランプの個人的リーダーシップが強すぎたため、意見の食い違いなどで多くの閣僚がトランプのもとを離れたことである。前出のフリン安全保障担当補佐官は、選挙期間中にロシアと接触していたというスキャンダルで辞任したが、ティラーソン國務長官 (2018年3月辞任)、マティス国防長官 (2019年1月辞任)、ラインス・プリーバス (Reince Priebus) 首席補佐官 (2017年7月辞任)、ジョン・ケリー (John Kelly) 首席補佐官 (2017年7月就任、2019年1月辞任)、ハーバート・マクマスター (Herbert McMaster) 安全保障担当補佐官 (2017年2月就任、2018年4月辞任)、ジョン・ボルトン (John Bolton) 安全保障担当補佐官 (2018年4月就任、2019年9月辞任) と、外交・安全保障政策の責任者が短期間に相次いで辞任した。外交・安全保障担当以外の閣議のメンバーでも、司法長官、保健福祉長官、退役軍人長官、国土安全保障長官、国連大使が最初の2年間で入れ替わった。

閣議に出席する23のポストのうちトランプの任期終了までそのポストに留まったのは、財務長官、農務長官、商務長官、住宅都市開発長官の4人と、CIA長官から国務長官に転身したポンペオだけである。

・トゥキディデスの罠と中国の戦狼外交

トランプ政権が成立して間もない2017年5月に、米中関係に関する1冊の本が出版され、それは米中関係の専門家のあいだでも注目されるようになる。キューバ・ミサイル危機の際の政策決定分析で知られるハーバード大学のグレリアム・アリソン (Graham Allison) が出版した『運命づけられた戦争：アメリカと中国はトゥキディデスの罠から逃れられるか *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?*』である。古代ギリシャの歴史家トゥキディデス (Thucydides) がペロポネソス戦争を描いた古典的名著『戦史』に基づいて、アリソンは、エーゲ海の覇権をめぐる覇権国スパルタと新興国アテナイとのあいだで生じた対立がペロポネソス戦争の原因であるとの認識から議論を始める。そして「覇権国と新興国の力のバランスが崩れたときに深刻な対立や戦争に発展しやすくなる」との仮説を立て、それを「トゥキディデスの罠 Thucydides's trap」と名付けた (Allison 2017, xiv-xvi)。さらにこの仮説に基づいて、アリソンは15世紀以降の約500年間の世界史を検討する。それによって「トゥキディデスの罠」に基づいた大国同士の対立が16あったことを確認し、そのうち12の事例が戦争に発展していると分析した。

この12の事例のうち、日本が絡む2つを例として取り上げてみよう。1つが19世紀末から20世紀初めにかけて起こった、東アジアの陸上／海洋戦力をめぐる“中国・ロシア対日本”の覇権争いである。この争いは日清・日露戦争へと発展し、それらに勝利した日本が北東アジアでの覇権を確立する。もう1つが20世紀半ばに、アジア太平洋の海軍力をめぐって起きた“アメリカ対日本”の対立である。日清・日露戦争に勝利し第一次世界大戦でも連合国側に加わった日本ではあるが、アメリカにとって日本の軍事的台頭はアジア太平洋地域での脅威であった。ロンドン軍縮条約、ワシントン軍縮条約でアメリカは日本の海軍力を押さえ込もうとし、この対立はやがて太平洋戦争へ

と発展し、“新興国”である日本が敗北する形で終わった (Allison 2017, 44-49)。

アリソンは、16の覇権争いのうち4分3に当たる12が戦争に発展したことから、現代の覇権争いである米中対立は75%の確率で戦争に発展すると論じた。もちろん15世紀から19世紀までの対立と現代のそれとでは地政学バランスや兵器体系も異なり、歴史的な統計をそのまま単純に現代の米中関係に当てはめることはやや乱暴ではあるが、ひじょうに興味深い視点である。

ちょうどこの時期に中国国内では、強硬な外交姿勢に支持が集まるようになっていった。2015年と2017年に上映された映画『戦狼 *Wolf of War*』が人気を博したことが、その背景の1つである。映画『戦狼』とは、中国の退役兵である主人公が活躍する“ヒーローもの”であり、ヴェトナム帰還兵が正義のために戦い活躍するという、アメリカの人気映画シリーズ『ランボー *Rambo*』を彷彿とさせる内容である。とくにアフリカを舞台にクーデター危機の中で現地に取り残されてしまった中国人を主人公が救出するというストーリー仕立ての『戦狼Ⅱ』は、初回作を大きく上回る10億ドルの収益を国内で上げたと言われている (VornDick 2017)。

中国外交部が行う記者会見で、担当報道官が一方的にまくし立てて発言する姿をニュースでしばしば目にするが、中国外交は強硬の姿勢を見せるという伝統が見られる。2017年に映画『戦狼Ⅱ』が人気を博して以降、外交で見せる強硬姿勢は「戦狼外交 *Wolf Warrior diplomacy*」と呼ばれるようになった。外交で見せるその強気の姿勢は、中国国内ではナショナリズムを高揚させ結束をもたらすことになるし、反欧米的な「毛沢東路線」を踏襲する習近平のスタンスとも合致する。また、外交上の論争や対立を“戦狼的”に一旦エスカレートさせることで、その後中国政府が合意を模索する際にその落としどころに幅を持たせることができるというメリットもある、との見方もある (Dai and Luqiu 2021)。ただし戦狼外交は、外交交渉での1つの技術ではあるものの、そればかりに頼り続けるのは決して外交の本来の姿ではないことは言うまでもない。

・対中強硬政策への傾斜

2018年春にティラーソンが國務長官を辞任し、CIA 長官を務めていたマイク・ポンペオ (Mike Pompeo) がその後任として國務長官に就任した頃から、トランプ政権の対中政策は対決姿勢を一層強めていくことになる。2018年3月にトランプは、対中制裁を強化することを行政府に命じた「大統領メモランダム Presidential Memorandum」に署名して、米中の貿易不均衡を改善するために、中国に対して報復関税を導入することを表明した。ちょうどこの時期は、習近平が2017年秋の共産党大会で総書記に、2018年3月の全人代で国家主席にそれぞれ再選されて、国内で強力な権力基盤を確立する時期でもあった。

もう1つの要因は、2018年春以降、米朝で首脳会談を行う可能性が高まったことである。金正恩 (Kim Jong-un) 体制のもと、北朝鮮は核・ミサイル開発を推進してきたが、2017年秋以降はミサイル開発をめぐりトランプ大統領とのあいだで厳しい批判の応酬が続き、「言葉の戦争 war of words」とも呼ばれていた。2017年11月末には、射程距離が8千マイル(1万3千キロ)を超える大陸間弾道ミサイル「火星15号」の発射実験を北朝鮮が行ったと報じられ、アメリカにとって北朝鮮の核・ミサイルの脅威は無視できないレベルに達していた (例えば Landler, Choe and Cooper 2017)。射程距離8千マイルというのは、北朝鮮から首都ワシントンやニューヨークが直接ミサイルで狙える距離である。

この問題で北朝鮮との交渉を考える場合、従来は北朝鮮とパイプがある中国に仲介の役割をアメリカ政府は期待せざるを得なかった。ところが韓国の仲立ちによって、2018年3月に米朝間で首脳会談を行う方針が合意され、米朝間で接触が始まった。それは同年6月にシンガポールで、史上初めて米朝首脳会談が実現するという形で結実する。2018年3月以降は北朝鮮と直接交渉するパイプができたことで、それまで中国に期待していた米朝の仲介役としての役割が大きく低下したことも、アメリカの対中姿勢の変化と無関係ではあるまい。

対中関係において決定的だったのは、2018年10月にマイク・ペンス (Mike Pence) 副大統領が行った中国批判の演説であった。ペンス副大統領は、ワ

シントン D.C.にある保守系シンクタンク「ハドソン研究所 Hudson Institute」でトランプ政権の対中政策に関する講演を行い、「中国はアメリカでの影響力を強め利益を拡大しようと、政治的、経済的、軍事的手段やプロパガンダを用いて、政府を挙げた取り組みを行っている」と中国政府を厳しく批判した(“Remarks delivered by Vice President Mike Pence on the administration’s policy towards China at Hudson Institute.” 2018)。

この演説の中でペンス副大統領が批判のやり玉に挙げたのは、中国政府が2015年に発表した『中国製造2025』という工業発展の計画目標であった。その中には、①2025年までに中国は“製造強国”の仲間入りを果たし、②2035年までに世界のなかの“中レベル”へと到達させ、③建国百周年に当たる2049年までに、世界の製造強国の先頭グループに入る、という野心的な計画が盛り込まれていた。加えて、飛躍的発展の実現を目指す重点分野として、次世代情報通信技術、先端デジタル制御工作機械とロボット、航空宇宙設備、海洋建設機械・ハイテク船舶、先進軌道交通設備、省エネ・新エネルギー自動車、電力設備、農業用機械設備、バイオ医薬・高性能医療器械の9つの分野を上げていた。これらの分野は、まさに先進国の今後の技術的覇権に直結するものばかりで、米中の激しい技術競争が予想される分野である(中国国务院 2015)。

その1年後の2019年10月にペンス副大統領は、連邦議会が法律に基づいて設置したシンクタンクの1つ「ウッドロー・ウィルソン・センター The Woodrow Wilson Center」で講演を行い、再び中国を厳しく批判し、つぎのように述べた(“Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture.” 2019)。

「アメリカ合衆国は中国へ関与し続けるし、中国はより広い世界と関わり続けている。しかし関与を行う場合は、公平で、相互に敬意を払いつつ、国際的な商取引のルールと一致していなければならない。

しかし、今までのところ、中国共産党は、中国の真の開放と、中国を国際的な規範に収れんさせることに抵抗し続けているのである。」

対中強硬路線に転じたトランプ政権は、制裁措置として2018年7月以降4度にわたり中国からの主要輸入品に対する関税の引き上げを発表するが、中国政府も黙ってはいなかった。それに対する報復として、アメリカ製品に対して高い関税を導入することで応じた。このような結果、米中間の関税は、世界恐慌後に各国がブロック経済政策を導入し、自国やその植民地の市場保護のために高い関税を課した1930年代のレベルまで逆戻りした、とも言われた(鳳山、原田 2019)。

安全保障政策では、アメリカ、オーストラリア、日本、インドを結びつけた「自由で開かれたインド太平洋 Free and Open Indo-Pacific」が戦略的な基本となった。それは、2016年8月にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)において、当時の安倍晋三首相が提起した「自由で開かれたインド太平洋戦略」に基づくもの(外務省 2018, 24)である。太平洋とインド洋を結びつけた地政学的枠組みで国際政治を捉えようという考えであるが、解釈の幅が広い柔軟な概念であったため、アメリカの政策にも取り込まれた(see White House 2022)。

このような結果、インド太平洋地域においては、「自由で開かれたインド太平洋」を支持し、アメリカを中心に日本、オーストラリア、NATO/EUなどによって構成される“民主的”同盟と、「一帯一路」を推進する中国に、アメリカと敵対関係にあるロシアや北朝鮮、イランなどが加わった「上海協力機構」を中心とする“反米連合”という2つの同盟が作られた。また、前者の政治的枠組みは1975年から始まるG7(7カ国首脳会議)であり、後者の枠組みはBRICS(ブリックス:ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)でもある(ただし、インドは“多国間同盟 multi-alignment”の方針のもと、軍事的にも、経済的にも、アメリカを中心とする枠組みと中国を中心とする枠組みの双方に参加している)。それら2つの同盟間の対立は、20世紀後半の国際政治を支配した「米ソの冷戦」時代を連想させるものである⁽⁸⁾。

・米中関係の悪化と孔子学院の後退

トランプ政権時に顕著となった米中の関係悪化は、中国が取り組んできたアメリカへの文化攻勢にも大きな影を投げかけた。アメリカの大学に設置さ

れている孔子学院が、中国國務院の教育部下部機関から資金が提供され、教員の派遣や教科書の提供も受けていただけでなく、アメリカの孔子学院のいくつかではその教育内容に関して中国側から干渉を受けていたという実態が明らかになっていったからである。大学によっては、中国語以外に中国の歴史や文化についての講義も行われていたが、それらの孔子学院では、天安門事件や“台湾の独立”について講義で取り上げることはタブーとされた(Chan 2019)。

また、中国の“ソフト・パワー”に対する否定的な見方もアメリカ国内では主張され始めた。その1つが、レーガン政権時に連邦の資金を導入して設立された「民主政治のための全米基金 National Endowment for Democracy」による調査・研究活動である。同基金では、中国など権威主義国家が取り組んでいる「軟實力(ソフト・パワー)」を「シャープ・パワー sharp power」と名付けた。中国では、民主国家のソフト・パワーが自国内に影響を与えないようにアクセスを制限しつつ、相手国に対してはさまざまなプロパガンダを行っているとの認識から、「シャープ・パワー」論を展開した(Walker & Ludwig 2017; National Endowment for Democracy 2017)。この概念はワシントンの政策コミュニティの中でも注目されて、一気に広まり、これに伴って、中国が取り組んでいる軟實力外交や公共外交の背景にある中国側の“政治的意図”について一気に警戒感が広がるようになった(和田 2022, 16-18)。

2000年に中国の最恵国待遇の恒久化を承認する際に議会が設置した「中国についての議会・行政政府コミッション」と「米中経済・安全保障評価コミッション」や連邦下院の委員会で開催された中国問題についての公聴会でも「シャープ・パワー」論が取り上げられ、トランプ政権が2017年12月に発表した『国家安全保障戦略』(2017年版)にもこのシャープ・パワーと同じ考え方が取り込まれている(*National Security Strategy of the United States December 2017*, 34)。

また連邦議会では、孔子学院を設置している大学に対し国防省が助成を行うことを禁止する法案作成などをつうじて、孔子学院を規制し始めた。2018年8月に議会が可決後に大統領が署名し成立した「2019年会計年度国防歳出権限法 John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year

2019 (H.R.5515)に、孔子学院を設置している大学に対して、国防省が行っている中国語教育プログラムの支出を制限する修正条項を盛り込んで成立させた。この修正条項によって、国防省の語学プログラムを実施している大学が孔子学院を設置している場合、①国防省の語学プログラムを止めてそれまでどおり中国から孔子学院の運営についての支援を受けるのか、②孔子学院を閉鎖して国防省の中国語教育プログラムを継続し、国防省の助成を受けるのか、いずれかを選択するよう迫られることになった (Chan 2019)。これに伴い、多くの大学は後者を選んだ。

トランプ政権下で米中関係が悪化し、シンクタンクや議会関係機関や共和党議員などが孔子学院の問題を指摘し、さまざまな活動に取り組んだ結果、大学に設置されていた孔子学院は相次いで閉鎖に追い込まれた。最盛期には全米各地の120あまりの大学に設置されていた孔子学院は、2022年6月段階で20以下にまで減少している (Peterson and Oxnevad 2022)。

・トランプ政権の中国批判演説

2020年秋に自らの再選をかけた大統領選挙を迎えるトランプ大統領にとって、2020年春以降は1期目の実績をアメリカの有権者にいかにアピールするかがきわめて重要となった。「新型コロナ・ウイルス Covid-19」がパンデミック（世界的大流行）を迎え、アメリカ国内でもコロナ感染による犠牲者が増え続ける中であって、トランプ政権はコロナ禍への初期対応の遅さを国内で批判された。トランプ大統領は批判をかわすため、ウイルスの発生源である中国での初期の対応が問題であったと、習近平体制を厳しく非難した。トランプは発言やツイッターで、コロナ・ウイルスを「中国ウイルス Chinese Virus」と繰り返し表現し、中国への不満や苛立ちを露わにした(例えば Rogers, Jakes and Swanson 2020)。そして大統領選挙が本格化し始める2020年の夏に向かって、トランプ政権は中国への批判のトーンを一層強めていった。

まず2022年5月にホワイトハウスは政策文書「中華人民共和国に対する合衆国の戦略的アプローチ “United States Strategic Approach to the People’s Republic of China.”」を発表し、中国とは、「長期にわたって戦略的競合関係 long-term strategic competition」になるとの認識のもとで、つぎのように方

針を説明した(“United States Strategic Approach to the People’s Republic of China.” 2020, 16)。

「アメリカ合衆国政府は、アメリカの利益とアメリカの影響力を増進させる。同時に、建設的かつ成果を重視した関与や中国からの協力に対して、それがアメリカの利益と一致する場合は、その窓口を開いておく。われわれは、敬意をもってメリハリのあるやり方で、中国の指導者に働きかけ続ける。」

さらに2020年6月後半から1カ月あまりのあいだに、トランプ政権の4人の有力者が相次いで中国を批判する演説を行っている。まず6月24日に、大統領の国家安全保障顧問であるロバート・オブライエン (Robert O’Brien) はアリゾナ州のフェニックスで演説し、「中国共産党はマルクス＝レーニン主義の組織であり、党総書記である習近平は自らをヨシフ・スターリンの後継者であると考えている」と批判した(“Robert O’Brien, The Chinese Communist Party’s Ideology and Global Ambitions, June 24.” 2020)。またFBI (連邦捜査局) のクリストファー・レイ (Christopher Wray) 長官が、7月7日にワシントン D.C. の「ハドソン研究所」で演説を行い、中国はアメリカの情報や知的所有権にとっての“最大の長期的な脅威”であると強調し、「過去10年にわたって、中国共産党は海外のプロパガンダ活動で効果を上げるため、何百万ドルも資金を投じてきた」と、中国の軟實力と公共外交への取り組みの問題を指摘した(“The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States. July 7.” 2020)。

そして7月16日には、ウィリアム・バァ (William Barr) 司法長官が、ミシガン州グランド・ラピッズにある「ジェラルド・フォード大統領記念資料館」で演説を行った。バァは中国の製造業発展計画である「中国製造2025」や途上国への援助を絡めた輸出用のインフラ整備である「一帯一路」、さらには世界中のデジタル・インフラでの覇権を目指そうとする「デジタル・シルクロード」などの政策を批判しつつ、つぎのように締めくくった(“Attorney

General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum.” 2020)。

「中国共産党は、中国政府と中国社会に存在する多くの“触手”のすべてを使って統合的な宣伝活動を始めており、われわれの制度の開放性を搾取してそれを破壊しようとしている。自由で繁栄した世界を子どもや孫たちの世代のために確保するため、自由世界はわれわれ自身の、“社会全体を包括したアプローチ (the whole-of-society approach)”が必要で、そこにおいては公的部門や民間部門が必要な距離を置きながらも協同して (中国の) 優位に抵抗し、競争に勝ち、グローバル経済の頂上を守るのである。」

トランプ政権の有力者が行った一連の中国批判演説の最後を締めくくったのが、マイク・ポンペオ国務長官である。ポンペオは7月23日、自身の出身地に近いカリフォルニア州オレンジ・カウンティイのリンダ・ヨーバ市にある「リチャード・ニクソン大統領記念資料館」で演説を行った。ポンペオは1972年にニクソンが中国を訪問したという歴史的業績に触れつつ、つぎのように中国共産党を批判した(“Communist China and the Free World’s Future.” 2020)。

「われわれが追求してきたような関与政策は、ニクソン大統領が望んだような中国国内での変化をもたらすことはなかった。

ニクソン大統領は、中国共産党に世界を開くことで“フランケンシュタイン”を生み出してしまうのを恐れていると語ったことがあるが、今日まさにそのような状況になっている。〈中略〉

われわれが心に留めておかなければならないのは、中国共産党体制がマルクス＝レーニン主義体制だということである。習近平共産党書記長は、すでに崩壊した全体主義イデオロギーを信奉しているのである。

このイデオロギーこそが、このイデオロギーこそが、中国共産主義がグローバルな覇権を握るという願望を習自身が何十年も抱き続けてきた

ということを、われわれに知らしめるものである。アメリカと中国のあいだの根底にある政治的、イデオロギー上の違いを、アメリカは見落としてはならない。中国はそれを、これまでずっと大切にしてきたのである。」

ここで注意すべきは、批判の矛先が中国政府や中国人民にではなく、習近平と中国共産党に向けられている点である。習近平の肩書きも、国家主席ではなく、共産党総書記として扱っている。冷戦時代にアメリカは、ソヴィエト連邦を「マルクス＝レーニン主義体制」と呼び、封じ込め政策に基づいて厳しく対立していた。マルクス＝レーニン主義まで持ち出して中国を批判するこの演説の内容は、1980年代前半にロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 大統領が行ったソ連批判演説を彷彿とさせるものである(和田 2014, 90-91)。

・バイデン政権の対中政策

2020年11月の大統領選挙で民主党のジョー・バイデンが勝利し、2021年に第46代大統領に就任すると、トランプ政権の「アメリカ第一」主義から脱して、外交面では同盟国との関係強化と多国間の経済枠組み重視の方針に大きく転換した。しかしながら、アメリカ国民のあいだで反中国感情が依然として根強いこともあって、中国への厳しい方針は維持された。トランプ政権とのアプローチの違いは、民主化や民主政治の推進、温暖化防止、政治的腐敗の除去という“グローバルな価値”を前面に出して、中国に圧力をかけていることであろう。

2021年12月にバイデン政権は、オンラインで「民主政治のためのサミット The Summit for Democracy」会議を主催した。このサミットは中国やロシアなどの非民主的な権威主義体制に対抗する形で、109の国のほか台湾と EU という2つの地域が招待された。バイデン大統領はその会議の冒頭、「民主政治は偶然出来上がるものではない。われわれは世代ごとに、それを新たなものにしなければならない。そして、私の見るところ、われわれ(サミット参加国)の多くでそれが“緊急の課題”になっている」と、民主政治の重要性と危機を強調した(“Remarks By President Biden At The Summit For

Democracy Opening Session, December 9.” 2021)。

問題は、招待国を選ぶ基準が単純に民主的かどうかの指標に基づいており、その国の地政学的、戦略的位置づけが考慮されなかったことであろう。中国ではなく台湾が招待されたことは理解できるものの、安定した政治体制を保ちアメリカやその同盟国との経済的結びつきが強いシンガポールや、NATO加盟の同盟国であるトルコ、さらに民主的ではないものの戦略的には重要な中東のサウディアラビアやアラブ首長国連邦などがこのサミットには招かれなかった(“Participants List.”)。

加えてバイデン大統領は、TPP (Trans-Pacific Strategic Partnership 環太平洋パートナーシップ) 協定に代わる、新たなインド太平洋での経済協力枠組みの構築を模索した。TPP は、オバマ政権のもとでアジア太平洋地域にある11カ国と協議が続けられ、6年以上の協議を重ねて2016年2月に合意された多国間貿易協定である。その貿易協定は、自由貿易協定 (FTA) よりも一歩進んだ関税引き下げを行って自由貿易を促進するというだけでなく、知的所有権を保護するための規定などが盛り込まれており、公平な自由貿易体制を強化するルール作りも狙っていた。その枠組みが念頭においていたのが、中国への対応であり、中国を除いたアジア太平洋の国々でまず国際貿易のルールを作り、それを対中貿易にも当てはめていこうという戦略であった。ところが2017年にドナルド・トランプが大統領に就任すると、選挙中の公約どおり多国間の取り組みを否定し、二国間協議を重視する方針に転換した。大統領としての最初の執務として「大統領メモランダム」に署名し、担当各省庁に対して TPP から離脱するよう指示し、TPP 批准のために行っていた作業を停止させた。これに伴い、アメリカは公式に TPP の枠組みから離脱することになった(“The United States Officially Withdraws from the Trans-Pacific Partnership.”)。アメリカを除く11の TPP 参加国は再協議を行い、翌年3月に CPTPP (Comprehensive Progressive TPP: 包括的・進歩的環太平洋パートナーシップ) 協定をまとめた。

2021年1月にバイデン政権が誕生すると、アメリカ外交は多国間の国際協力枠組みに復帰する方針へと転換するが、貿易関連政策に強い影響力をもつ連邦議会では TPP に反対する声が強く、議会の支持を得るのは容易では

なかった。このため、バイデン大統領はアメリカを TPP に復帰させることを諦め、TPP に代わる新しい枠組み作りに取り組んだ。2021年10月にオンラインで開催された東アジア・サミットでの発言において、バイデンはインド太平洋地域での新しい経済枠組みの概要について触れた。そこでは、「われわれが共有する貿易の促進、デジタル経済や技術の基準作り、サプライチェーンの強靱化、脱二酸化炭素化やクリーンエネルギー、インフラ整備、労働基準、その他の分野での共通する利害を明確化する」との意気込みを表明した(“Readout of President Biden’s Participation in the East Asia Summit.” 2021)。

そして2022年5月23日、バイデン大統領は大統領としての初めての日本訪問で東京に滞在中に、多国間の「IPEF: Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity、インド太平洋経済枠組み」の発足会議を開いた。岸田首相とともに、同じ時期に来日していたインドのナレンドラ・モディ (Narendra Modi) 首相が会議に加わったほか、ニュージーランド、韓国、シンガポール、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、オーストラリアの10カ国の首脳がオンラインで参加した。バイデンは冒頭、IPEF のビジョンをつぎのように明らかにした(“Remarks by President Biden at Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity Launch Event, May 23.” 2022)。

「インド太平洋地域は世界の人口の半分を、GDP では60%を網羅する。今日ここに参加した国々、そして将来この枠組みに参加しようという国々は、すべての国民、すべての参加国の国民のために、1つの経済ビジョンに向かって協力することを約束することになる。そのビジョンとは、インド太平洋が自由で開かれ、互いに結びつきつつ繁栄し、そして安全であると同時に強靱であるというものである。その枠組みにおいては、経済成長が持続可能であり、それは決して“排他的なものではない (inclusive)”のである。」

その具体策として、4つの柱を提示した。第1が「公平で強靱性のある貿

易」であり、デジタル財やサービスの貿易を管理する新しいルール、すなわち「ある国で企業がビジネスを行うためにその企業が所有する独自技術を相手国に手渡す必要がないようにする」ことにある。第2が「サプライチェーンの強靱性」で、重要なサプライチェーンのボトルネック解消のためにコミットし、問題が発生する前に気づくための“早期警告システム”を開発する。第3の柱が「インフラ、脱炭素化、クリーンエネルギー」で、クリーンエネルギーと脱炭素化にこれまで以上にコミットすることが必要であるとアピールした。そして最後が「税、反腐敗」の問題である。汚職は公的資源を奪うことにつながるものであり、汚職の抜け穴をなくすことを目標とした。このうち第1と第2のものは、中国をかなり意識したものと言うことができよう。

バイデン大統領に同行してアジアを歴訪した国務長官のアントニー・ブリンケン (Antony Blinken) は、帰国直後の5月26日にワシントンにあるジョージ・ワシントン大学で講演を行い、バイデン政権の対中政策について明らかにした。その中で、「アメリカは (中国との) 新しい冷戦を考えてはおらず、逆にわれわれはそれを回避すると決めている。アメリカは、中国が主要大国として役割を果たすことをブロックしようとも、止めようとも考えてはいない」との原則的考えを述べた後、中国に対する戦略について「投資 invest」、「連携 align」、「競争 compete」の3つのキーワードを挙げた。第一が、アメリカの競争力、技術革新、民主政治を強化するための国内への「投資」であり、その中には国内インフラへの投資だけでなく、教育や職業訓練への投資も含まれる。第二が同盟国や連携国との「連携」で、それらの国々と共有している“将来ビジョン”を実現させるために連携することを意味する。投資と連携という2つに基づいて第三のポイントである中国との「競争」を行い、アメリカの国益を守り、将来についてのビジョンを構築していくというのである (“The Administration’s Approach to the People’s Republic of China.” 2022)。

・ペロウシ下院議長の台湾訪問

アメリカと中国の外交担当者とのあいだではさまざまに議論の応酬が繰り広げられる中であって、2022年8月上旬に下院議長ナンシー・ペロウシ

(Nancy Pelosi : 民主党) が、アジア歴訪の一環として台湾を訪問する予定であると報じられた。ペロウシは、天安門事件後に連邦議会が対中制裁法案を議論した際、その先頭に立った筋金入りの人権重視派である。下院議長の台湾訪問としては、1998年にニュート・ギングリッチ (Newt Gingrich : 共和党) の例があるが、米中間の力関係で見ると、当時と今とでは大きく違う。憲法修正第25条で定められた大統領継承順位で見れば、下院議長は副大統領に次ぐ序列2位である。アメリカでは行政府・立法府・司法府がすべて政府を構成すると定義されるが、その政府全体で大統領、副大統領に次ぐ“ナンバー3”に当たる連邦下院議長が台湾を訪問することは、1972年の上海コミュニケで確認されている“1つの中国”という原則に抵触すると考えることもできる。中国からすれば、ペロウシの台湾訪問は、台湾に対して中国がもつ“主権の侵害”であり、大国となった中国としての面子にも関わる重大な問題である。

ペロウシ下院議長を代表に超党派の連邦下院議員6名で構成される訪問団は、米空軍が運用する人員輸送機 C40C (B737-700) で8月2日に台北に到着し、翌3日にはペロウシ下院議長を含む議員団と蔡英文・総統との会談も行われた。中国の軍事的反発を警戒して、アメリカ側は空母「ロナルド・レーガン USS Ronald Reagan, CVN 76」、強襲揚陸艦「アメリカ USS America, LHA 6」と同「トリポリ USS Tripoli, LHA 7」、ミサイル駆逐艦「ヒギンズ USS Higgins, DDG 76」とミサイル巡洋艦「アンティータム USS Antietam, CG 54」が周辺海域に向かった。またペロウシの台湾訪問の前後には、沖縄の米軍嘉手納基地に空中給油機 KC-135・9機を含む合計22機が他の基地から飛来して、警戒活動を行った(「米軍嘉手納基地 3日もペロウシ下院議長の専用機 警戒か」2022)。

ペロウシ議長らの台湾訪問に反発した中国政府は、8月1日に台湾の100を超える食品企業の製品を輸入禁止する措置に出た(「パイナップルケーキ人気店など100社以上、中国が禁輸措置」2022)。そればかりか、2日夜からは台湾周辺で中国軍が軍事演習を開始し、4日からは台湾周辺に6カ所の海空域を設定して、軍事演習や実弾射撃訓練を実施し始めた。とくに中国軍が弾道ミサイル11発を台湾周辺に向けて発射したことは驚きであった。このよう

に軍事的緊張が高まり、1954年、58年、96年に続く「第四次台湾危機」か、とも言われた。

ペロウシ議長台湾訪問は当初2022年4月に予定されていたが、ペロウシ自身がコロナ・ウイルスに感染したために8月に延期されたという経緯がある。しかしその8月上旬という時期は、中国が5年に一度の共産党大会を秋に控える中、中国を必要以上に刺激することになったと、ペロウシ議長の台湾訪問を批判する意見もあることは事実である（例えば Hass 2022）。反面、習近平が香港の民主化勢力を力で一掃し、ロシアが隣国ウクライナに武力侵略したという国際情勢のもとで、中国が台湾に武力侵攻するのではないかという懸念が国際的にも広がり、“民主的な台湾”に対して国際的な注目が集まった点はプラスであったと言えよう。

何よりもアメリカは、中国が行ったような“軍事的圧力”に直面して尻込みをするような国ではない。逆にペロウシの訪問後、アメリカの政治家が相次いで台湾を訪問するという形で、中国に反発する姿勢をみせた。その後8月中だけで、連邦議員が2回、州知事が1回、台湾を訪問している。また8月末には、アメリカ海軍の「チャンセラズビル USS Chancellorsville, CG 62」と「アンティータム」の2隻のミサイル巡洋艦が台湾海峡を通過した。台湾海峡は主権と管轄権をもつ“中国の内海”であるというのが中国の主張であるが、アメリカはその主張を否定し、台湾海峡は国際水域であるとの認識から「航行の自由」作戦を実施し、「自由で開かれたインド太平洋」に基づく政策を実践したわけである。9月後半には、ミサイル駆逐艦「ヒギンズ」とともにカナダ海軍のフリゲート艦「ヴァンクーヴァー HMCS Vancouver, FFH 331」が、台湾海峡を通過した。中国の軍事的圧力が強まる中、9月2日にバイデン政権は、対艦ミサイル「ハーブーン Harpoon」や地対空／空対空ミサイル「サイドワインダー Sidewinder, AHM-9」を含む、総額11億ドルの武器売却を台湾に対して行うことを議会に通告した。

とはいえ、台湾をめぐる米中対立を過剰に捉えるべきではない。“1つの中国”の原則のもとで、中国は台湾の独立を認めず、アメリカは中国による台湾への武力侵攻を認めない、というのが両国の基本スタンスであり、外交政策に一貫性を欠いたトランプ政権を除き、その基本方針はこの50年間変わ

っていない。ペロウシ下院議長の台湾訪問も、この原則から逸脱しているとまでは言い切れない。7月上旬にインドネシアのバリでプリンケン国務長官と王毅 (Wang Yi) 外交部長 (外相) とのあいだで会談が行われた際に、アメリカ側からはペロウシが台湾を訪問する予定であることは伝えられていた。また7月28日には、バイデン政権になって5度目となる電話による米中首脳会談が、2時間半近くにわたって行われた。習近平がバイデンに対してペロウシ米下院議長が台湾を訪問する予定になっていることへの不満を表明したのに対して、バイデンはこれまでのアメリカの台湾をめぐる政策に変更はないことを強調した。ウクライナ問題や温暖化の課題などさまざまな問題も取り上げられ、「両者の意思疎通 (communication) は改善した」とも報じられた (Cadell, Shepherd and Nakashima 2022)。

このような事実を考えると、8月に見られた台湾をめぐる米中の軍事的緊張は一触即発までは至っていなかったのではないか。現段階はまだ双方ともに、一方的に相手に向けて力を誇示して見せているだけである。ボクシングにたとえるならば、戦うために両者が同時にリングに上がっているわけではなく、まだ別々に公開スパーリングを行って実力や練習ぶりを誇示し、相手を威嚇しているようなものである。

もちろん、まったく課題がないわけではない。米中間の軍事活動で憂慮すべき点は、意図しないにもかかわらず偶発的に武力衝突が起こる危険性があることであろう。幸い、その課題を米中双方が認識しており、2021年11月にオンラインで行われたバイデン政権での初の米中首脳会談では、偶発戦争を避けるための「ガードレール guardrail」の構築を目指すことに合意するとともに、それ以降そのガードレール構築に向けた実務レベルでの話し合いが何度か行われている。そして何よりも、バイデン＝習というトップ同士だけではなく、中国外交を担当するトップである楊潔篪 (Yang Jiechi) 共産党中央政治局委員 (当時) とジェイク・サリバン (Jacob Sullivan) 安全保障担当大統領補佐官、王毅外交部長 (当時) とプリンケン国務長官など、米中間ではさまざまなチャンネルで外交協議が重ねられていることを理解する必要がある。2022年11月にはインドネシアのバリで開かれた G20首脳会議の折に、バイデンと習近平の対面式による初めての首脳会談が行われて、その後

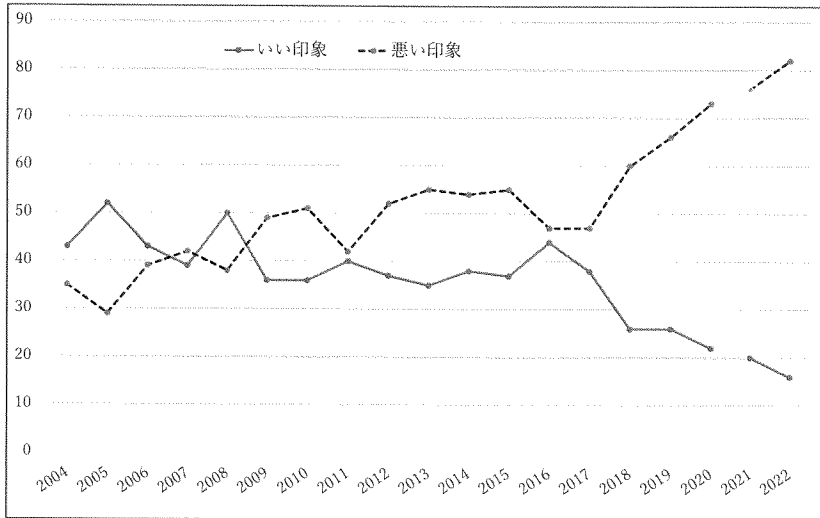
にバンコクで開かれた APEC でも、習近平とカマラ・ハリス副大統領 (Kamala Harris) の接触が見られている。

7、むすびにかえて

本稿で論じてきたように、この50年のあいだ、米中関係は紆余曲折を経ながら発展してきたが、今日までに米中の対立は、冷戦期の米ソ対立に匹敵する深刻なものとなってしまった。冷戦は①共産主義をめぐる米ソの対立、②米ソを2極とする東西同盟の対立、という2つの側面から定義することができる (和田 2014)。前者は共産主義のソ連が中国に置き換わり、後者は「自由で開かれたインド太平洋」を標榜するアメリカを中心とした同盟と、上海協力機構などの枠組みでの中国を中心とした“反米同盟”とのグローバルな軍事的対立となった。

そのような中で忘れてはならないのが、中国が、アメリカをはじめ各国に対してイメージを改善するためのさまざまな取り組みを行ってきたことである。しかし結果的に、アメリカにおいてそれは功を奏しなかった。

アメリカのシンクタンク「ピウ・リサーチ・センター PEW Research Center」は、2004年から「アメリカ人が主要国に対してどんなイメージを抱いているか」についての調査を行っているが、グラフ2は、アメリカ人が中国に対して持つイメージのデータをまとめたものである (Silver, Huang and Clancy 2022)。このグラフを見ると、2008年までは中国に対する否定的なイメージは40%程度に抑えられてきたが、中国のイメージは2012年までは概して「国内や国際的な出来事に対応して変化した」と言える。ところが2012年に習近平が中国の指導者になってからは、アメリカ人のあいだで中国に対する否定的なイメージが定着し、さらにトランプ政権で中国批判が強まっていくにつれて、その否定的なイメージは急速に強くなっていった。このデータでは残念ながら、中国が取り組んできた文化に基づいた外交攻勢がアメリカ人の対中イメージにどの程度影響を与えてきたかについては把握できない。仮に文化外交の効果がある程度あったとしても、習近平体制において米中関係で生じたさまざまな課題によって、その効果をはるかに上回るマイナスの効果をもたらされたと考えることもできよう。



グラフ2 アメリカ人の中国に対するイメージ：2004-2022

注：2020年の数値と21年の数値を線で結んでいないのは、調査方法が変わったためである。2020年春以前はすべて電話で調査が行われていたが、2020年春からは電話とオンラインによる調査が併用されるようになった。2020年の数値は電話だけのものであり、2021年からは電話とオンライン併用の数値を使った。

出典：Laura Silver, Christine Huang, and Laura Clancy, *How Global Public Opinion of China Has Shifted in the Xi Era*. (PEW Research Center, 2022)に基づき筆者作成。

2022年10月には中国共産党の第20回党大会が開催された。共産党の党大会は5年に1度開かれ、総書記以下、党指導部の人事が決まるというきわめて重要な大会である。第20回党大会において習近平は、共産党総書記に再選されて“異例の3期目”に入ることになった。毛沢東時代に個人崇拜に基づいた長期政権が1960年代半ば以降の文化大革命につながったり、70年代半ばには毛の側近が毛沢東の威を借りて権力を振るうという「四人組事件」も起こった。1989年の天安門事件の際に急遽総書記に就いた江沢民は2期(1期は5年)プラス3年とやや変則的になったが、「七上八下(党大会の時点で67歳以下なら役職にとどまり、68歳以上なら引退する)」という暗黙のルールのもとで、総書記の任期は2期、合計10年というパターンが定着してきた。その慣例を破っての習の3期目突入である。習の後継となると思われるような人

材がトップ7といわれる共産党中央政治局常務委員に登用されていないことから、習近平は総書記として4期目も視野に入れているのではないかとの見方もある(佐々木 2023, 26)。

人事で注目されたもう1人の人物が、胡錦濤派の生き残りで、かつては習近平と総書記のポストを争ったこともある李克強(Li Keqiang) 国務院総理(首相)である。李は党大会の時点では67歳で、「七上八下」の慣例に基づいて、総書記を含む共産党のトップ7人で構成される中央政治局常務委員に留まると思われていた。ところが、党大会終了翌日に発表された新たな中央政治局常務委員7人の名簿に、李克強の名前はなかった。2023年に国務院総理の任期が終われば、政治の第一線から完全に退くこととなる。逆に外交関係では、“戦狼外交”を推進した王毅・外交部長が中央政治局委員25人(25人には中央政治局常務委員7人も含まれる)の1人に新たに選出された。王毅は党大会期間中に69歳となり、「七上八下」に基づくならば新たな役職には就かないはずであった。中国では日本の内閣に相当する国務院委員(大臣)よりも、共産党中央政治局委員の方が地位は高い。王毅は2013年から外交部長を務めてきたが、中央政治局委員に選出されたのは今回が初めてである。これまで政治局員として外交の最高責任者を務めた楊潔篪の引退に伴って、2023年初めに王毅が中国の外交担当の実質的トップである共産党「外事工作委员会弁公室主任」に就任したことが明らかになった。一方、外交担当の党政治局員の下に位置する新しい外交部長(外相)には、秦剛(Qin Gang) 駐米大使が任命されたことも年末に報じられた。秦剛も“戦狼外交”を実践してきた1人である。今後この“戦狼外交”を継続するのかが、習体制下の外交を見る場合の重要な指標と言えよう。

本稿で論じたように、中国は1989年以降さまざまな文化に基づいた外交攻勢をアメリカに対して仕掛けてきたが、その中で中国は首都ワシントンの政策コミュニティにもさまざまな働きかけを行っている。一方、ワシントンの政策コミュニティでも、それを受けてさまざまな反応が見られただけでなく、中国の影響力を排除しようとする活動も見られた。その中国側の働きかけとアメリカ側の反応については、ゲートウェイ・モデルに基づいて改めて分析したい。

本稿は、2020-22年度科研費基盤研究 (C) 『『ゲートウェイ・モデル』から読み解くワシントン政治の力学の実証研究』(課題番号:20K01481)、および「令和4年度平成国際大学研究助成」に基づいて行った調査・研究の成果である。

【注】

本稿では、引用注や参照注を本文中に示しているが、新聞等のメディアで広く取り上げられている客観的な事実については、注を省略した。

- (1) ソ連や中国では自らの体制を「共産主義」でなく、「社会主義」と表現することが一般的である。本来、「社会主義」というのは産業革命に伴って出現した資本主義がもたらした、大量の労働者の貧困という弊害を是正するために、19世紀以降、ヨーロッパを中心に議論された「経済・社会改革政策」である。その中心は、資本主義が依拠する資本家による「資本の私有」が「資本家による労働者の搾取」を生む根本問題であるとして、社会主義者は「資本の共有化・国有化」を主張した。マルクスはそれを、労働者が“武力革命”を起こして資本主義体制を打倒することで実現できると主張したが、マルクスの理論を実践したのが第一次大戦後のソ連と第二次大戦後の中国であった。両国とも工業化も資本主義も未発達で、武力革命や共産主義を支えるとマルクスが期待した“労働者”は存在していなかった。共産主義体制の下で工業化を推進したわけであるが、ソ連も、中国も、国家を否定した共産主義社会には到達せず、個人崇拜に基づいた権威主義に陥ってしまった。

一方、ヨーロッパの民主国家では、19世紀半ば以降、武力革命ではなく「改革主義」に基づき、議会制民主主義のもとで改革を主張する勢力が台頭した。それらは「民主社会主義」勢力として、「共産主義勢力」とは対立し、第二次世界大戦後にはそれぞれの国で政権を担当して福祉政策の実現に取り組んだ。つまり、経済的には「資本の共有化・国有化」という「社会主義」を掲げていても、政治的には「共産主義」と「民主社会主義」の2つに分かれるのである。したがって本稿では、ソ連、中国が強調した「社会主義」を、両国の文献で使われている場合を除き、「共産主義」と表記する。政治用語としての「共産主義」と「民主社会主義」、経済用語としての「社会主義」については、拙著『レーガン、ゴルバチョフ、ブッシュ冷戦を終結させた指導者たち』2014、pp. 30-59も参照のこと。

- (2) 共産主義体制の中国で、最高の権力機関は共産党である。内閣に当たる国务院や議会に当たる「全国人民代表大会(全人代)」は、共産党総書記をトップとする共産党政治局の下位に位置づけられる。本稿では中国、中国政府、中国共産党政府という表現を使っているが、繰り返しを避けるための言い換えであって、同じ意味と理解していただきたい。また中国では共産党のトップは1982年以降「総書記」であり、総書記は原則5年に一度開催される中国共産党大会(最新の大会は2022年秋に開かれた第20回党大会である)で選出される。一方、国家元首である「国家主席」は、最近の事例では共産党大会の翌年に開かれる全人代で選出さ

れるが、総書記がそれを兼務するのがパターンである。本稿においては、中国国内問題に関わる場合には「総書記」の肩書き、国外の外交に関連する場合には、国家元首としての「国家主席」の肩書きと使い分けを行っている。なお、中国の正式国名である「中華人民共和国」は、冒頭と中華民国との対比で使った箇所を除き、中国という表記を使っている。

- (3) 「ソフト・パワー soft power」とは、ハーバード大学のジョセフ・ナイ (Joseph Nye) が定式化した概念である。それは、軍事力や経済力という“ハード・パワー”に対して、ある国の文化的魅力に対する愛着や敬意などを“ソフト・パワー”として位置づけた。そのソフト・パワーを中国は、ナイの理論に基づきつつも、やや独自の形で使っている。この点を強調するために、本稿では中国の「ソフト・パワー」を論じる場合には「軟實力」という中国語の表現を使うこととする。
- (4) 「パブリック・ディプロマシー public diplomacy」とは、ある国の政府や政治家・外交官などが、相手国民に対して直接アピールし、働きかけるもので、外交の1つの方法として位置づけられている。民主国家同士の場合それは、相互に相手国の国民に対して働きかけるという双方向のものである。ところが中国などの権威主義国家では、相手国の働きかけを、情報のコントロールにより完全にシャットダウンしてしまうことが可能である。本稿では、民主国家と中国とのパブリック・ディプロマシーの違いを踏まえて、パブリック・ディプロマシーの直訳として中国で使われている「公共外交」という表現を使う。
- (5) 中国人民政治協商会議とは、「中国人民の愛国統一戦線の組織であり、中国共産党が指導する数多くの政党の協力と政治的協商の重要な機構」と位置づけられる(「中国人民政治協商会議の性格とは何か」)。共産党と各民主党派、各団体や各界の代表で構成される「統一戦線」であり、中国では国会に当たる全国人民代表大会大会と同じ時期に開催されるが、一種の名譽職的な側面がある。
- (6) 「トラック track」というのは、道筋・方向を意味し、陸上競技場のトラックと同じ語源である。政府間の協議が「トラックⅠ」とよばれるのに対し、民間レベルの対話は「トラックⅡ」とよばれ、ときにはトラックⅠを補完する働きをもつ。トラックⅡの場合、政治家や官僚が参加しても、組織を代表するものではなく、あくまでも個人として発言する。ただし、共産主義体制の中国において、トラックⅡと表現されていても、どこまで個人資格の自由な発言が行われているかは疑わしく、トラックⅡの名を借りた政策の表明の側面があることは否定できない。
- (7) 孔子学院美国中心 (Confucius Institute US Center) のウェブページによると、「アメリカでの最初の孔子学院の開設は2005年」とされているが、メリーランド大学カレッジ・パーク校の中国問題事務室 (Office of China Affairs) のウェブページでは「同大学での孔子学院の開設は2004年」と記されており (Office of China Affairs, University of Maryland)、他のメディアの記事や論文でも「2004年に設立された全米でもっとも古い孔子学院」とされている。またアメリカでの孔子講座の開設は、孔子学院美国中心のウェブページでは2005年とされているが、シカゴ

市の公立学校連合会と華美協進社のそれぞれのウェブページでは「開設は2006年」とされている。本稿では、メリーランド大学の場合は2004年、シカゴ市の場合は2006年の開設と、それぞれの所属機関の表記に従った。Office of China Affairs, University of Maryland. “Welcome to the Office of China Affairs.” Uploaded on the *University of Maryland webpage*.

<<https://globalmaryland.umd.edu/offices/china/welcome/>>.

- (8) 2018年以降の米中対立を、かつての「米ソ冷戦」にたとえて、「冷戦2.0 Cold War 2.0」という言い方もされる例が見られる。民主勢力と共産主義勢力の対立という構図は確かに似ている。これに対して、最近激しくなっている米中対立は米ソ冷戦から進化したものではないので「冷戦2.0」という表現は適切ではなく、「第二次冷戦 Cold War II」と表すべきであるというコメントもあった(2022年11月13日、ワシントン D.C で行ったアメリカの中国研究専門家へのインタビュー)。

参考文献

“The 22nd Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) Economic Leaders’ Meeting Held in Beijing.” (2014) Uploaded on *the webpage of Ministry of Foreign Affairs, People’s Republic of China*.

<https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjw_663304/zzjg_663340/gjs_665170/gjzyhy_665174/2604_665196/2605_665198/201411/t20141113_598410.html>.

“About SCIO.” Uploaded on *the webpage of The State Council Information Office of China*. <<http://english.scio.gov.cn/aboutscio/index.htm>>.

“Address by Foreign Minister Yang Jiechi at the Inauguration Ceremony of the China Public Diplomacy Association.” (2012) Uploaded on *the webpage of Consul-General, People’s Republic of China in Toronto*. <http://toronto.china-consulate.gov.cn/eng/zgxw/201301/t20130121_7089205.htm>.

“The Administration’s Approach to the People’s Republic of China. Antony J. Blinken, George Washington University, Washington D.C., May 26.” (2022) Uploaded on *the webpage of US Department of State*.

<<https://www.state.gov/the-administrations-approach-to-the-peoples-republic-of-china/>>.

Allison, Graham. (2017) *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides’s Trap?* Boston: Houghton Mifflin Harcourt.

Aoyama, Rumi. (2004) “Chinese Diplomacy in the Multimedia Age: Public Diplomacy and Civil Diplomacy” Center of Excellence-Contemporary Asian Studies, Waseda University. Uploaded on *the CORE webpage*.

<<https://core.ac.uk/download/pdf/144457431.pdf>>.

“Attorney General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum, Grand Rapids, MI, Thursday, July 16.” (2020) Uploaded

on the U.S. Justice Department webpage.

<<https://www.justice.gov/opa/speech/attorney-general-william-p-barr-delivers-remarks-china-policy-gerald-r-ford-presidential>>.

Barrett, Devlin. (2020) "FBI arrests Harvard chemist, two others charged in Chinese research cases." *The Washington Post* (January 28).

<https://www.washingtonpost.com/national-security/fbi-charges-harvard-chemist-two-others-in-chinese-research-cases/2020/01/28/f5e09086-41ee-11ea-b5fc-eefa848cde99_story.html>.

"BFA Charter." Uploaded on the *Boao Forum for Asia* webpage.

<<https://english.boaoforum.org/newsDetail.html?navId=1&itemId=1&permissionId=117&detailId=2124>>.

"BFA Chronicle in 2002." Uploaded on the *Boao Forum for Asia* webpage.

<<https://english.boaoforum.org/newsDetail.html?navId=1&itemId=5&permissionId=59&detailId=2464>>.

"Biography of Zhao Qizheng." (2012) *The China Vitae*.

<https://www.chinavitae.com/biography/Zhao_Qizheng/bio>.

"Biography of Zheng Bijian." *The China Vitae*.

<https://www.chinavitae.com/biography/Zheng_Bijian>.

Bislev, Ane, and Xing Li. (2014) "Conceptualizing the cultural and political facets of 'Chinese Nationalism' in an era of China's global rise." *International Communication of Chinese Culture*, 1: 21–33.

<<https://link.springer.com/content/pdf/10.1007/s40636-014-0002-x.pdf>>.

Biswas, Asit K. and Cecilia Tortajada. (2018) "China's soft power is on the rise." *The China Daily* (February 23).

<<https://www.chinadaily.com.cn/a/201802/23/WS5a8f59a9a3106e7dcc13d7b8.html>>.

Bradsher, Keith. (2019) "Five Years Ago Saturday, a Turning Point for Hong Kong and China." *The New York Times* (August 30).

<<https://www.nytimes.com/2019/08/30/world/asia/hong-kong-protests.html>>.

Bradsher, Keith, and Ana Swanson. (2017) "Trump's Visit to China: More Business Deals Than Trade Pacts." *The New York Times* (November 7).

<<https://www.nytimes.com/2017/11/07/business/trump-china-trade.html>>.

Brady, Anne-Marie. (2017) "Magic Weapons: China's political influence activities under Xi Jinping." Uploaded on the *Wilson Center* webpage.

<https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/documents/article/magic_weapons.pdf>.

Brown, Archie. (2007) *Seven Years that Changed the World: Perestroika in Perspective*. New York, and London: Oxford University Press.

Brown, Kerry. "Deng Xiaoping's Southern Tour." *Berkshire Encyclopedia of China*: 605-

607. Uploaded on *The China Connect University webpage*.
<<https://chinaconnectu.com/wp-content/pdf/DengXiaopingsSouthernTour.pdf>>.
- Cadell, Cate, Christian Shepherd, and Ellen Nakashima. (2022) "Biden talks with China's Xi amid tension over Taiwan." *The Washington Post* (July 28).
<<https://www.washingtonpost.com/world/2022/07/28/china-biden-xi-call-nancy-pelosi-taiwan/>>.
- "CCTV International Overview." *The webpage of CCTV.com English*. <<http://www.cctv.com/Library/english/about/index.shtml>>.
- Chan, Tara Francis. (2019) "Pentagon to End Language Funding for Universities That Host Chinese Communist Party-Funded Confucius Institutes." *The Newsweek* (April 30).
<<https://www.newsweek.com/confucius-institute-pentagon-communist-chinese-1406772>>.
- "China Confident of Rejuvenation: Hu." (2009) Uploaded on *the webpage of Consulate-General of the People's Republic of China in Milano*. <http://milano.china-consulate.gov.cn/eng/xwdt/200910/t20091001_3799377.htm>.
- "China eyes stronger soft power of culture, says vice premier." (2014) *Xinhua* (June 20).
Uploaded on *The China Culture webpage*. <http://en.chinaculture.org/info/2014-06/20/content_540082.htm>.
- China's Belt and Road: Implications for the United States*. (2021) Jacob J. Lew and Gary Roughead, Chairs, and Jennifer Hillman and David Sacks, Project Directors. New York: Council on Foreign Relations.
- Clinton, Hilary. (2011a) "America's Pacific Century." *The Foreign Policy webpage*.
<<https://foreignpolicy.com/2011/10/11/americas-pacific-century/>>. Downloaded on October 7, 2012.
- . (2011b) "America's Pacific Century, Remarks, Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, East-West Center, Honolulu, HI, November 10." *The U.S. State Department, Diplomacy in Action*.
<<https://2009-2017.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2011/11/176999.htm>>.
- "Communist China and the Free World's Future. Speech Michael Pompeo, Secretary of State, The Richard Nixon Presidential Library and Museum, Yorba Linda, California, July 23." (2020) Uploaded on *the U.S. State Department webpage*.
<<https://2017-2021.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future-2/index.html>>.
- "Confucius Institutes around the world." (2021) *The DigMandarin.com webpage*.
<<https://www.digmandarin.com/confucius-institutes-around-the-world.html>>.
- Cook, Sarah. (2019) "China Central Television: A Long-standing Weapon in Beijing's Arsenal of Repression." Uploaded on *the Freedom House webpage*.
<<https://freedomhouse.org/article/china-central-television-long-standing-weapon-beijings-arsenal-repression>>.

- Cross, Grenville. (2022) "Future of 'one country, two systems' now clear." *China Daily* (March 17).
<<https://global.chinadaily.com.cn/a/202203/17/WS6232890ea310fd2b29e51650.html>>.
- Dai, Yaoyao, and Luwei Rose Luqiu. (2021) "China's 'wolf warrior' diplomats like to talk tough." *The Washington Post* (May 12).
<<https://www.washingtonpost.com/politics/2021/05/12/chinas-wolf-warrior-diplomats-like-talk-tough/>>.
- Friedberg, Aaron L. (2015) "The Sources of Chinese Conduct: Explaining Beijing's Assertiveness." *Washington Quarterly*, 37 (4) (Winter): 133-150.
"Full text: Hu's speech (Text of the speech by Chinese President Hu Jintao given to federal parliament on October 23)." (2003) *The Sydney Morning Herald*, October 24.
<<https://www.smh.com.au/national/full-text-hus-speech-20031024-gdhnfs.html>>.
- "Full text of Hu Jintao's report at 18th Party Congress." (2012) Uploaded on *the webpage of Embassy of the People's Republic of China in Nepal*. <http://np.china-embassy.gov.cn/eng/Diplomacy/201211/t20121118_1586373.htm>.
- "Full Text of Jiang Zemin's Report at the 16th Party Congress, November 8." (2002) Uploaded on *The China Net*. <<http://www.china.org.cn/english/2002/Nov/49107.htm>>.
- Gil, Jeffrey. (2015) "China's Cultural Projection: A Discussion of the Confucius Institutes." *CJ*, 13 (1) (April): 200-226.
- Gunia, Amy. (2019) "A Brief History of Protest in Post-Handover Hong Kong" Uploaded on *the Time Magazine webpage*.
<<https://time.com/5606212/hong-kong-history-mass-demonstrations-protest/>>.
- Haberman, Maggie, and Richard A. Opiel, Jr. (2016) "Donald Trump Criticizes Muslim Family of Slain U.S. Soldier, Drawing Ire." *The New York Times* (July 30).
<<https://www.nytimes.com/2016/07/31/us/politics/donald-trump-khizr-khan-wife-ghazala.html>>.
- Hass, Ryan. (2022) "The Upside of Pelosi's Unwise Taiwan Visit What Washington Can Learn From Beijing's Overreaction." (August 16). Uploaded on *the Foreign Affairs webpage*.
<<https://www.foreignaffairs.com/united-states/upside-pelosis-unwise-taiwan-visit>>.
- "Hu Jintao, Let us join hands to promote the peaceful development of cross-straits relations and strive with a united resolve for the great rejuvenation of the Chinese Nation, December 31." (2008) Uploaded on *the USC US-China Institute webpage*.
<<https://china.usc.edu/hu-jintao-let-us-join-hands-promote-peaceful-development-cross-straits-relations-and-strive-united>>.
- "Hu urges enhancing 'soft power' of Chinese culture."(2007) *The Daily China* (October 15).

- <https://www.chinadaily.com.cn/china/2007-10/15/content_6226620.htm>.
- Huang, Cary. (2014) "Xi Jinping and Barack Obama walk down the path of history." *The South China Morning Post* (November 15).
<<https://www.scmp.com/print/news/china/article/1640193/xi-jinping-and-barack-obama-walk-down-path-history>>.
- Ikenberry, G. John. (2008) "The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive?" *Foreign Affairs*, 87 (1): 23-37.
- "Introduction." (2018) Uploaded on the webpage of *The China Public Diplomacy Association*. <http://www.chinapda.org.cn/eng/about/xhjj/202210/t20221024_10790960.htm>.
- Jia, Hepeng. (2018) "What is China's Thousand Talents Plan?" Uploaded on the *Springer Nature* webpage.
<<https://media.nature.com/original/magazine-assets/d41586-018-00538-z/d41586-018-00538-z.pdf>>.
- Keller, Bill. (1989) "Gorbachev visits Beijing for Start of Summit Talks." *The New York Times* (May 15).
<<https://www.nytimes.com/1989/05/15/world/gorbachev-visits-beijing-for-start-of-summit-talks.html>>.
- Khrushchev, Nikita S. (1959) "On Peaceful Coexistence." *Foreign Affairs*, 38 (1): 1-18.
———. (1961) *On Peaceful Co-existence: A Collection*. Moscow: Foreign Language Publishing House.
- Kissinger, Henry. (1979) *White House Years*. Boston and Toronto: Little, Brown and Company.
- Kristof, Nicholas D. (1989) "China's Hero of Democracy: Gorbachev." *The New York Times* (May 14).
<<https://www.nytimes.com/1989/05/14/world/china-s-hero-of-democracy-gorbachev.html>>.
- Kurlantzick, Joshua. (2007) *Charm Offensive: How China's Soft Power is Transforming the World*. New Heaven and London: Yale University Press.
- Landler, Mark, Choe Sang-Hun, and Helene Cooper (2017) "North Korea Fires a Ballistic Missile, in a Further Challenge to Trump." *The New York Times* (November 28).
<<https://www.nytimes.com/2017/11/28/world/asia/north-korea-missile-test.html>>.
- Lee, Don. (2019) "Confucius Institutes: Do they improve U.S.-China ties or harbor spies?" *The Los Angeles Times* (January 23).
<<https://www.latimes.com/business/la-na-pol-confucius-china-investigation-20190123-story.html>>.
- Li, Mingjiang. (2012) "International Status: China's Pursuit of a Comprehensive Superpower Status." in Emilian Kavalski, ed. *Ashgate Research Companion to*

- Chinese Foreign Policy*. London & New York: Routledge: 33-45.
- Lieberthal, Kenneth, and Wang Jisi. (2012) *Addressing U.S.-China Strategic Distrust*. Washington, D.C.: Brookings Institution.
<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/06/0330_china_lieberthal.pdf>.
- Lynas, Mark. (2009) "How do I know China wrecked the Copenhagen deal? I was in the room." *The Guardian* (December 22).
<<https://www.theguardian.com/environment/2009/dec/22/copenhagen-climate-change-mark-lynas>>.
- Lynch, David J. (2017) "Trump in Beijing: Art of the empty deal." *The Washington Post* (November 19).
<<https://www.washingtonpost.com/news/wonk/wp/2017/11/09/trump-in-beijing-art-of-the-empty-deal/>>.
- Monte, Lindsay M. and Hyon B. Shin. (2022) "20.6 Million People in the U.S. Identify as Asian, Native Hawaiian or Pacific Islander." *The Census Bureau of the United States webpage*.
<<https://www.census.gov/library/stories/2022/05/aanhpi-population-diverse-geographically-dispersed.html>>.
- National Association of Scholars. (2022a) "Confucius Institutes in the United States, September 22." Uploaded on *the National Association of Scholars webpage*.
<<https://www.nas.org/storage/app/media/New%20Documents/Confucius%20Institutes%20in%20the%20US%209-19-22.xlsx>>.
- . (2022b) "Closed Confucius Institutes, September 22." Uploaded on *the National Association of Scholars webpage*.
<<https://www.nas.org/storage/app/media/New%20Documents/Closed%20Confucius%20Institutes%209-19-22%20.xlsx>>.
- National Endowment for Democracy. (2017) *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*. Washington, D.C.: National Endowment for Democracy.
<<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>>.
- National Security Strategy of the United States December 2017*. (2017) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>>.
- Nixon, Richard M. (1967) "Asia after Viet Nam." *Foreign Affairs*, 46 (1): 111-125.
- Ng, Teddy. (2013a) "Beijing in diplomatic effort to change misperceptions at home and abroad." *The South China Morning Post* (March 14).
<<https://www.scmp.com/news/china/article/1190096/beijing-diplomatic-effort-change-misperceptions-home-and-abroad>>.

- . (2013b) “Xi-Obama summit highlighted nations’ different concerns.” *The South China Moring Post* (June 12).
<<https://www.scmp.com/news/china/article/1258704/xi-obama-summit-highlighted-nations-different-concerns>>.
- “NPC Deputy Calls for Promoting Chinese.” (2006) *The China Daily* (March 10).
<<http://www.china.org.cn/english/culture/161024.htm>>.
- Nye, Joseph S. (1990) “Soft Power.” *Foreign Policy*, 80 (Autumn): 153-171.
- . (2005) *Soft Power: The Means To Success In World Politics*. New York: PublicAffairs.
- “Obama says will ensure freedom of navigation in South China Sea.” (2015) *The Reuters* (November 17).
<<https://jp.reuters.com/article/us-vietnam-obama-southchinasea/obama-says-will-ensure-freedom-of-navigation-in-south-china-sea-idUSKCN0YF0IJ>>.
- Office of Historian, US Department of State. “108. Editorial Note.” *Foreign Relations of the United States, 1958-60*, X, part 1. Uploaded on *the U.S. State Department webpage*.
<<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1958-60v10p1/d108>>.
- . “92. Editorial Note.” *Foreign Relations of the United States, 1958-60*, X, part 1. Uploaded on *the U.S. State Department webpage*.
<<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1958-60v10p1/d92>>.
- . “95. Memorandum of Conversation, Vice President’s Kremlin Conversation with Khrushchev, Moscow, July 24, 1959.” *Foreign Relations of the United States, 1958-60*, X, part 1. Uploaded on *the U.S. State Department webpage*.
<<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1958-60v10p1/d95>>.
- . “203. Joint Statement Following Discussions With Leaders of the People’s Republic of China.” *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, XVII, China, 1969-1972. Uploaded on *the U.S. State Department webpage*.
<<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1969-76v17/d203>>.
- “On This Day 1958, July 29.” Uploaded on *the webpage of the National Community Pharmacists Association*.
<<https://ncpa.org/newsroom/qam/2022/07/29/day-1958>>.
- Parker, Ashley and David Nakamura. (2017) “Asian leaders roll out the red carpet for Trump — and he loves it.” *The Washington Post* (November 9).
<https://www.washingtonpost.com/politics/asian-leaders-roll-out-the-red-carpet-for-trump--and-he-loves-it/2017/11/09/2defb2de-c534-11e7-a441-3a768c8586f1_story.html>.
- “Participants List-Summit for Democracy: Invited Participants.” Uploaded on *the U.S. State Department webpage*.
<<https://www.state.gov/participant-list-the-summit-for-democracy/>>.

- Peterson, Rachele, and Ian Oxnevad. (2022) “Confucius Institutes in the United States, June.” Uploaded on *the National Association of Scholars webpage*.
<https://www.nas.org/blogs/article/how_many_confucius_institutes_are_in_the_united_states>.
- “Ping-Pong Diplomacy: Artifacts from the Historic 1971 U.S. Table Tennis Trip to China.” (2021) Uploaded on *the webpage of the National Museum of American Diplomacy*.
<<https://diplomacy.state.gov/artifact-collection-highlights/ping-pong-diplomacy-historic-1971-u-s-table-tennis-trip-to-china/>>.
- “Readout of President Biden’s Participation in the East Asia Summit, October 27.” (2021) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/27/readout-of-president-bidens-participation-in-the-east-asia-summit/>>.
- “Remarks by President Obama and President Xi Jinping in Joint Press Conference.” (2014) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2014/11/12/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-joint-press-conference>>.
- “Remarks by President Barack Obama at Suntory Hall, November 14.” (2009) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-suntory-hall>>.
- “Remarks by President Biden at Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity Launch Event, May 23.” (2022) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/23/remarks-by-president-biden-at-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity-launch-event/>>.
- “Remarks by President Biden at The Summit for Democracy Opening Session, December 9.” (2021) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/12/09/remarks-by-president-biden-at-the-summit-for-democracy-opening-session/>>.
- “Remarks by the President during press availability in Copenhagen, Bella Center, Copenhagen, Denmark, December 18.” (2009) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/remarks-president-during-press-availability-copenhagen>>.
- “Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People’s Republic of China After Bilateral Meeting, June 8.” (2013) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/06/08/remarks-president->

- obama-and-president-xi-jinping-peoples-republic-china->.
“Remarks by President Obama and President Xi Jinping in Joint Press Conference.” (2014) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2014/11/12/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-joint-press-conference>>.
- “Remarks by President Obama and Prime Minister Gillard of Australia in Joint Press Conference, Parliament House, Canberra, Australia, November 16.” (2011) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-us-and-australian-service-members>>.
- “Remarks by President Obama to the Australian Parliament, Parliament House, Canberra, Australia, November 17.” (2011) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>>.
- “Remarks by President Obama to Filipino and U.S. Armed Forces at Fort Bonifacio, Fort Bonifacio, Manila, The Philippines, April 28.” (2014) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2014/04/28/remarks-president-obama-filipino-and-us-armed-forces-fort-bonifacio>>.
- “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria.” (2013) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>.
- “Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture.” (2019) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-frederic-v-malek-memorial-lecture/>>.
- “Remarks delivered by Vice President Mike Pence on the administration’s policy towards China at Hudson Institute on October 4.” (2018) Uploaded on *the webpage of Hudson Institute*.
<<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>>.
- “Robert O’Brien, The Chinese Communist Party’s Ideology and Global Ambitions, June 24.” (2020) Uploaded on *the USC US-China Institute webpage*.
<<https://china.usc.edu/robert-o%E2%80%99brien-chinese-communist-party%E2%80%99s-ideology-and-global-ambitions-june-24-2020>>.
- Rogers, Katie, Lara Jakes, and Ana Swanson. (2020) “Trump Defends Using ‘Chinese Virus’ Label, Ignoring Growing Criticism.” *The New York Times* (March 18).

<<https://www.nytimes.com/2020/03/18/us/politics/china-virus.html>>.

Rubio, Marco. (2018) "Rubio Warns of Beijing's Growing Influence, Urges Florida Schools to Terminate Confucius Institute Agreements." Uploaded on *the Senator for Florida Marco Rubio webpage*. <<https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=576FD128-05B9-4FF6-A01E-E9B8A153C786>>.

Sahlins, Marshall. (2014) "Confucius Institutes: Academic Malware." *The Asia-Pacific Journal*, 46-12 (1): 1-28.

<<https://apjff.org/-Marshall-Sahlins/4220/article.pdf>>.

Sanger, David E. (2013) "Obama and Xi Try to Avoid a Cold War Mentality." *The New York Times* (June 10).

<<https://www.nytimes.com/2013/06/10/world/asia/obama-and-xi-try-to-avoid-a-cold-war-mentality.html>>.

Silver, Laura, Christine Huang, and Laura Clancy. (2022) *How Global Public Opinion of China Has Shifted in the Xi Era*. The PEW Research Center. Uploaded on *the PEW Research Center webpage*.

<<https://www.pewresearch.org/global/2022/09/28/how-global-public-opinion-of-china-has-shifted-in-the-xi-era/>>.

Statista Research Department. (2022) "Direct investment position of the U.S. in China 2000-2021." *The Statista webpage*.

<<https://www.statista.com/statistics/188629/united-states-direct-investments-in-china-since-2000/>>.

"Testimony Daniel R. Russel, Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Testimony Before the House Committee on Foreign Affairs Subcommittee on Asia and the Pacific, Washington, DC, February 5." (2014) *The U.S. State Department, Diplomacy in Action*.

<<https://2009-2017.state.gov/p/eap/rls/rm/2014/02/221293.htm>>.

"The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States. Remarks delivered at Hudson Institute, July 7." (2020) Uploaded on *the webpage of Hudson Institute*.

<<https://www.hudson.org/national-security-defense/transcript-the-threat-posed-by-the-chinese-government-and-the-chinese-communist-party-to-the-economic-and-national-security-of-the-united-states>>.

United States Census Bureau. "Trade in Goods with China." Uploaded on *the webpage of The United States Census Bureau*.

<<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c5700.html>>.

United States Government Accountability Office. (2019) "China: Agreements Establishing Confucius Institutes at U.S. Universities Are Similar, but Institute Operations Vary (Accessible Version), Report to Congressional Requesters, February

- GAO-19-278.” Uploaded on *the webpage of The United States Government Accountability Office*.
<<https://www.gao.gov/assets/gao-19-278.pdf>>.
- “The United States Officially Withdraws from the Trans-Pacific Partnership.” Uploaded on *the Archive of the United States Trade Representatives*.
<<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2017/january/US-Withdraws-From-TPP>>.
- “United States Strategic Approach to the People’s Republic of China.” (2020) Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2020/05/U.S.-Strategic-Approach-to-The-Peoples-Republic-of-China-Report-5.24v1.pdf>>.
- VornDick, Wilson. (2017) “Analysts Take Note: Wolf Warrior Is the New Chinese Rambo China has its own take on Rambo.” *The Diplomat* (September 20).
<<https://web.archive.org/web/20190606172353/https://thediplomat.com/2017/09/analysts-take-note-wolf-warrior-is-the-new-chinese-rambo/>>.
- Walker, Christopher, and Jessica Ludwig. (2017) “The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence.” Uploaded on *the Foreign Affairs webpage*.
<<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-11-16/meaning-sharp-power>>.
- Wang Huning. (1994) “Cultural Expansion and Cultural Sovereignty.” Translation by David Own, with Introduction by Matthew D. Johnson. Uploaded on *The China Dream webpage*.
<<https://www.readingthechinadream.com/wang-huning-ldquocultural-expansion-and-cultural-sovereignty.html>>.
- “Wang Huning.” (2017) Compiled by Cheng Li and the staff of the John L. Thornton China Center at Brookings. Uploaded on *The Brookings webpage*.
<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2017/10/china_20171013_19thpartycongress_wang_huning.pdf>.
- Wen Jiabao. (2007) “Our Historical Tasks at the Primary Stage of Socialism and Several Issues Concerning China’s Foreign Policy, March 8.” Uploaded to *the webpage of Embassy of the People’s Republic of China in the Republic of Uganda*.
<<https://www.mfa.gov.cn/ce/ceug/eng/xwdt/t302141.htm>>.
- White House. (2015) *National Security Strategy*. Uploaded on *the White House webpage*.
<https://obamawhitehouse.archives.gov/sites/default/files/docs/2015_national_security_strategy_2.pdf>.
- . (2022) *Indo-Pacific Strategy of the United States*. Uploaded on *the White House webpage*.
<<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>>.
- “Why is the South China Sea contentious?” (2016) *The BBC News* (July 12). Uploaded

on the *BBC webpage*.

<<https://www.bbc.com/news/world-asia-pacific-13748349>>.

Wong, Edward. (2009) "Former Carter adviser calls for a 'G-2' between U.S. and China." *The New York Times* (January 2). <<https://www.nytimes.com/2009/01/12/world/asia/12iht-beijing.3.19283773.html>>.

World Bank. "GDP growth (annual %) - China." World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files. *The World Bank Data webpage*. <<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=CN>>.

World Bank. (2022) *International Debt Report 2022, Updated International Debt Statistics*. International Bank for Reconstruction and Development. <<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/38045/9781464819025.pdf>>.

Wu Jiao. (2013) "President Xi gives speech to Indonesia's parliament." *The China Daily* (October 2). <https://www.chinadaily.com.cn/china/2013xiapec/2013-10/02/content_17007915.htm>.

Wu Jiao, and Zhang Yunbi. (2013) "Xi proposes a 'new Silk Road' with Central Asia." Uploaded on *the China Daily webpage*. <https://www.chinadaily.com.cn/china/2013xivisitcenterasia/2013-09/08/content_16952228.htm>.

Wuthnow, Joel. (2008) "Concept of Soft Power in China's Strategic Discourse." *Issues & Studies*, 44 (2) (June): 1-28.

Yourish, Karen, Larry Buchanan, and Alicia Parlapiono. (2016) "More Than 160 Republican Leaders Don't Support Donald Trump. Here's When They Reached Their Breaking Point." *The New York Times* (Updated October 9). <<https://www.nytimes.com/interactive/2016/08/29/us/politics/at-least-110-republican-leaders-wont-vote-for-donald-trump-heres-when-they-reached-their-breaking-point.html>>.

Zhao Xinying. (2017) "Government leads in patriotic education." *The China Daily* (October 2). <<https://global.chinadaily.com.cn/a/201710/02/WS5a0bf20aa31061a738405490.html>>.

Zhao Yanan. (2013) "'Chinese dream' is Xi's vision." *The China Daily* (March 18). <https://www.chinadaily.com.cn/china/2013npc/2013-03/18/content_16315025.htm>.

Zheng Bijian. (2005) "China's 'Peaceful Rise' to Great-Power Status." *Foreign Affairs*, 84(5) (September/October): 18-24.

———. (2012) *China's Peaceful Rise: Speeches of Zheng Bijian 1997-2004*. Uploaded on *the Brookings webpage*. <<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2012/04/20050616bijianlunch.pdf>>.

HSK 日本実施委員会「HSK とは」 <<https://www.hskj.jp/about/>>.

近藤大介 (2022) 「なぜ江沢民は陛下主催の宮中晩餐会でわざわざ『反日発言』を

- 開陳したのか 東アジア『深層取材ノート』(第166回) (12月8日). 『JBpress』
<<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/73038>>.
- 外務省 (2018) 『『自由で開かれたインド太平洋』の実現のために』 『外交青書
2018年版』: 24.
- 佐々木智弘 (2023) 「第20回党大会から読み解く第三期習近平政権」 『改革者』
750号 (1月): 26-29.
- 関嘉彦、和田修一補筆 (2007) 『民主社会主義への200年』 一藝社.
「小さな白球が拓いた大きな友好—ピンポン(乒乓)外交40周年記念会—」 『「エーワ
ークス」ウェブページ』
<<https://www.a-works.co.jp/chinese/pingpong40th.html>>.
- 中華人民共和国国務院新聞弁公室 (2005) 「白書『中国の平和的発展の道』」 『中
華人民共和国駐日本国大使館ウェブページ』
<http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/xnyfgk/200601/t20060104_1898761.htm>.
- 「中国・全人代、香港に国家安全法制度導入の方針を採択」 (2020) 『読売新聞』
(5月28日).
- 中国国務院 (2015) 「『中国製造2025』の公布に関する国務院の通知」 (研究開発
戦略センター 海外動向ユニット訳).
<<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2015/FU/CN20150725.pdf>>.
- 「中国人民政治協商会議の性格とは何か」 『「第11期全国人民代表大会第5回会議・
中国人民政治協商会議第11期全国委員会第5回会議」ウェブページ』
<http://www.peoplechina.com.cn/zhuanti/2008-02/26/content_429874.htm>.
- 「日中関係後退させた歴史観 愛国教育で反日デモ拡大—江沢民氏」 (2022) 『時事
通信』 (11月30日).
<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022113001016&g=int>>.
- 「パイナップルケーキ人気店など100社以上、中国が禁輸措置」 (2022) 『読売新聞』
(8月2日).
- 「米軍嘉手納基地 3日もペロシ下院議長の専用機 警戒か」 (2022) 『NHK News
Web』 (8月3日).
<<https://www3.nhk.or.jp/news/okinawa/20220803/5090019393.html>>.
- 鳳山大成、原田逸策 (2019) 「対中関税、1930年代並みに 米『第4弾』を発動」
『日本経済新聞』 (9月1日).
- 「香港『雨傘運動』はなぜ起きて、何を残したのか? 指導者の一人が語った『一国
二制度の矛盾』」 (2018) 『産経新聞』 (6月29日).
- 「香港長官、逃亡犯条例改正案を正式撤回=国慶節前のデモ収束狙う—独立調査は拒
否」 (2019) 『時事通信』 (9月4日).
- 「香港再び大規模デモ…逃亡犯条例 改正延期 収束せず」 (2019) 『読売新聞』
(6月17日).
- 遊川和郎・湯浅健司・編著 (2022) 『習近平「一強」体制の行方』 文眞堂.

- 吉岡みゆき (2021) 「香港紙 無念の廃刊…最後の朝刊 売り切れ相次ぐ」 『読売新聞』 (6月25日).
- 和田修一 (2003) 「外交政策と米議会：対中最恵国待遇をめぐる議会と大統領」 日本法政学会『法政論叢』 39 (2): 167-182.
- . (2006) 「クリントン政権以降の米台関係と米連邦議会」 『平成国際大学研究所論集』 6: 31-60.
- . (2014) 『レーガン、ゴルバチョフ、ブッシュー冷戦を終結させた指導者たち一』 一藝社.
- . (2023) 「アメリカ政治過程の新しい分析視点：ワシントンの『政策コミュニティ』と『ゲートウェイ・モデル』」 日本法政学会『法政論叢』 58 (2): 1-24.